

経営思想史の方法と課題〔2〕

——経営学史と思想史——

裴 富 吉

目 次

| | |
|------------------------|---------------------------------|
| I 筆者の立場 —経営思想史の視座— | V 戦時経営思想史研究の意義 |
| II 日本経営学史の研究状況 | VI 経営思想史の構想 —経営思想の内部構造〔三角形〕— |
| III 経営学史の方法と課題 | VII む す び |
| IV 経営思想史の方法と課題〔以上、37号〕 | —経営学史と経営思想史— |

V 戦時経営思想史研究の意義

高島善哉は、社会思想史の接近方法をつぎのように分類整理している（高島善哉・水田 洋・平田清明『社会思想史概論』岩波書店、昭和37年、4-10頁）。

(1)社会的現実の側から接近するもの。

- a)社会問題対策としての社会思想、
- b)社会主義思想としての社会思想。

(2)個別科学史から社会の総体把握へ。

- a)経済学史から、b)政治学史から、c)法学史ないし法思想史から、d)社会学史から。

(3)哲学的世界観的な側面から。

- a)哲学史から、b)自然科学史から、c)文学史から、d)宗教史から。

(4)思想家の体系の歴史への批判から。

- a)思想の社会史、b)エトスの歴史、c)ユートピア思想史。

以上は、社会思想史の諸類型というよりはむしろ諸傾向というべきものである。とくに経済学史にあっては、大きくわけて、①百科全書型（羅列型）、②問題史型、③総合型の「みつつの型」（この点については前節参照のこと）にくることができる。社会思想史でそのような類型化が不可能であることは、実は経済学にくらべて、社会思想というものが漠然とした内容しかもたないためである。

しかし、前掲の社会思想史接近方法の諸傾向は、大体つぎのように特徴づけ、批判するこ

とができる。

(1)社会的現実の側から接近するもの。——社会問題、階級対立への関心が中心である。社会と個人の問題(人間解放の問題)や民族の独自性の問題が軽視される。思想が社会運動に従属させられ、思想が多面性において理解されない。社会の全体把握が問題になりにくく、たとえば保守思想のありかたが無視される。まして諸科学や芸術と社会思想とのつながりが注意されなくなる。社会思想史の方法態度としては、はなはだ不満足なものである。

(2)個別科学史から社会の総体把握へ。——社会の内容と形式をともにつかめる。なお社会の全体把握という点では不十分な点がある。〔政治および経済〕「学史」と〔政治および経済〕「思想史」は不可分の一体をなしている。

(3)哲学的世界観的な側面から。——哲学史的接近は、もっとも社会思想史的にみえながら、実はそれからもっともおい。具体的な問題処理能力がない。文学史的接近は、民衆のまのままの、全人間的思想をとらえるには重要である。

(4)思想家の体系の歴史への批判から。——これまでの思想史が、すぐれた思想家または支配階級の理論や体系を偏重していたことへの批判である。いずれの立場も問題ぶくみであるが……。

結局、高島は、社会思想史として、(2)「個別科学史から社会の総体把握へ」に近い接近方法を採用するという。すなわち、経済学、政治学、社会学〔そして経営学〕などの社会生活の実質内容をあつかう個別科学の研究成果をふまえながら、しかも社会の総体把握ができるようなみかたを打ちだそうとする。もちろん、社会の総体把握といえば、(1)や(3)、(4)の接近方法から学び、摂取しなければならない。

問題は、近代社会の基本構造をつかむことである。このための重要なカテゴリーとして、体制、民族、階級のみつつ〔くわえて風土のよつつ〕をとりあげる。「社会思想とは、人間が社会の中で生き行動することにより、あるいはそのことのために、もたなければならない態度決定である」。それは、なんのための態度決定なのか。それは人間の社会的解放のためである(高島・他、前掲書、10-11頁。カギカッコ内補足は筆者)。

さらに高島はいう。日本の社会思想家は、西洋の尺度によってわれわれ自身をはかるのではなく、日本の歴史的現実に対決するという緊張感から世界史の新たなみかたが求められなければならない(378頁)。

筆者は、日本の経営学はこの国の経営現実に直接した学問研究をおこなうべきであり、そこからの理論構築が不可欠であることをつとに強調してきた。このことは、思想史としての経営学すなわち経営思想史を構想するのであれば、いわずもがなのことであろう。だが、日本経営学史の流れを俯瞰するときすぐわかることは、必ずしもそうではなかったということである。しかも日本の経営学は、欧米の「すぐれた思想家または支配階級の理論や体系を偏

重していた」ために、自国の「体制、民族、階級、風土」という問題契機を十分にとらえきれていない。

つまり、社会思想や社会科学に関するかぎり、われわれの現にもっているものは、本質的には外国から輸入されたものだという事である。ここに現代日本の社会思想にとっての苦悩がある(高島・他、前掲書、377頁)。

ところが、この国の経営学の歴史では、現在もなおそうだが、そのような「思想にとっての苦悩」はみじんも感じられない。この程度の感覚しかもたない経営思想家=経営学者が大多数を占めている。筆者はこの事実を本稿IIでも問題にしてみた。とくに「戦時体制期」〔いちおう1937年から1945年(昭和12年から20年)まで〕において展開された経営学界の思想史的状况は、まったく問題にされていない。このことは、斯学界が、社会科学的な「思想史」の接近方法に関して、ほとんど関心をもたないために結果した事象である。こうした現状は、なにも経営学界だけでなく、日本の思想界全般にも妥当する。しかし、個別科学の立場にいる経営学者は、まず自分の守備範囲内にある課題をとりあげるよりほかにやりようがない。

筆者が日本経営学史の展開に対して問いたい課題は、つぎのことにある。すなわち、この国の、とくに知識人が、戦争体験という特殊事情をとることによって強化され確信されたところの、日本文化〔さしあたり日本近代精神の構造〕に関する、動かすべからざる真理認識あるいは一般認識に到達しているか、ということである(内田芳明「日本における『思想史』の成立」、神奈川大学『商経法論叢』第13巻第3号、昭和37年12月、71頁)。

明治維新直後、政府がまだ思いきった「文明開化」の政策をとり、民間の知識人の自主的活動が学界のイニシアティブをにぎっていたころには、イギリス・フランス等の啓蒙主義・自由主義の社会思想が流行していたし、自由民権運動の高揚期には、古典的なブルジョア民主主義の政治理論も相当に流布したのである。ところが、政府が民権運動を鎮圧した後は、同じく後進国であり君権主義の強いドイツの哲学・法学・経済学等が学界の主流を占めるようになり、ドイツ流国家主義が、固有の「国体観念」や古来の「淳風美俗」を合理化する武器として利用される状態を見るにいたったのである。

同時に、天皇制国家体制に批判的ないし否定的な考え方を生み出す危険のある一切の思想は、きびしく排斥された。ドイツ学が流行しても、マルクス主義の社会科学は危険思想として弾圧されたのはもちろん、政治的实践と無関係な研究であっても、天皇制・国家主義・軍国主義に批判的態度をとる学問は、研究や発表の自由に制約が加えられた。1920(大正9)年森戸辰男がクロボトキンの著書の紹介を発表したとき、裁判所は、森戸に刑事罰を加えることをためらわなかったのである。

満州事変以後のファシズムの時期において、学問への干渉は極端に達した。1933(昭和8)年に^{たきがわはら}滝川幸辰の刑法学説が^{とき}槍玉にあげられたのを皮切りに、^{みのべなつきち}美濃部達吉の憲法学説、^{かわいえいじろう}河合栄治郎の社会政策学説、^や矢内原忠雄の^{ないばらただお}殖民政策学説等が^おつぎつぎに弾圧され、他面、権力に迎合した曲学阿世の偽学問が時を得顔に横行した。そのような状態が1945年の敗戦まで継続したのである(家永三郎『日本文化史』岩波書店、昭

和34年, 249-250頁)。

ある経営学者は、日本経営学会の創立(1926年〔大正15年〕7月10日)をこう回想する。

日本経営学会の創立は、新しい「経営教育の時代」「経営学の時代」の到来を告げるもので、これまで細々と続けられて来たわが国の経営学研究の発展にとって土台がおかれ、舞台の出来たことを意味し、やがては堂々たる本建築への期待、新しいシテやワキの登場を待望するもので、わが国の経営学史上まことにエポック・メイキングな出来事といわなければならない(山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望』東洋経済新報社、昭和52年、5-6頁)。

歴史意識を欠いた経営学者の目には、そのように明るく希望に満ち、輝いて映るのであろう。たしかに、日本経営学会の創立はそのような期待をいだかせ、事実、それを実現させる母体をつくった。だが、この面だけを強調するのは、かたよったみかたであり、そうとう楽天的である。大正-昭和戦前期〔敗戦まで〕の「暗い谷間」にあった社会諸科学は、もっと陰うつ、悲惨な状況におかれていたはずである。日本経営学会は、時代が「暗い谷間」のどん底にむかいはじめたところに創立されている。

1925年(大正14年)3月に「治安維持法」が公布される。同法は、旧憲法のもとで、国体の変革と私有財産制度を否認する結社活動、個人的行動を処罰するために定められたものである。同法は、1928年(昭和3年)に小改正され、1941年(昭和16年)には大改正された。それは、主として、共産主義活動を抑圧するために適用され、思想の弾圧に重要な役割を演じた。

治安維持法の成立は、第1次大戦後の革命運動の活発化や、思想の過激化に対する支配層の危機意識を表現していた。当時、日本の支配層の恐怖は、朝鮮と中国の民族解放闘争が日本国内の人民闘争とむすびつくことであり、それらの運動がコミンテルンの支援によって世界革命の一環となることであった(藤村道生『日本現代史』山川出版社、昭和56年、102頁)。

日本経営学史をたぐっていくと、昭和6年に中西寅雄『経営経済学』〔マルクス主義経営学の礎石をすえた書物〕、昭和11年に古林喜楽『経営労務論』、昭和7年に畠中福一『勘定学説研究』など、批判経営学の重要文献が多く出版されている(そのほか、佐々木吉郎、安部隆一、北川宗蔵、上林貞治郎、宮上一男、馬場克三、木村和三郎などの業績もみのがせない)。マルクス主義的な学問を志向する学者の見解が、戦時体制の深刻化していく状況のなかで、どのように変転していったかを観察することは、経営思想史の考察にとってかっこうの課題になるろう。

全体主義・国家主義・軍国主義にべったりだった〈曲学阿世〉的経営学者の行状はむろん、マルクス主義に立脚していた経営学者の戦争中の言動や、自由主義者——経営学者のばあいこのタイプは少ないが——の思想的屈伏の心理的・論理的過程は、関係識者の重大な関心をよんではいないし、またその結果を学問的に体系化した業績もあまり出ていない(国際歴史学

会議・日本国内委員会編『日本における歴史学の発達と現状』東京大学出版会、1959年、94頁参照。

あの戦争の時代は、治安維持法の主な弾圧の対象が、マルクス主義思想とその政治的実践活動にあった以上、この立場に立つ経営学者にとっては、のびきならない思想的=理論的状况が発生していたはずである。当時の皇国主義経済思想に迎合していたのは、御用学者だけでなく、その歩幅こそちがうものの、マルクス主義的学者も同様であった。このことは、この国の経営学史に歴然と記録されている事実である。この事実を経営思想史の課題にして問うことは、日本経営学史研究にとってきわめて重大な仕事である。

そのさい、みのがせないのは、家永三郎も述べていたように、知識人である経営学者の言論・思想活動が、当時の国家体制に対して、また産業界の人士たちに対して、さらに一般大衆に対して、いかなる学問的・理論的な緊張関係にあったかということである。戦時体制期は経営学者に社会科学的試練を課した。その試練は、彼らの心底にたたえられていた学問的理性と人間の感性を極限にまでつきつめたのである。そうした時代の実態を経営思想史の対象にすることは、今日に生きる同業者の思想発展にとって多大な影響をおよぼすにちがいない。

また考えるべきことは、戦時日本の経済統制の底辺で奴隷のようにあつかわれた韓国・朝鮮民族および中国民族の問題である。治安維持法は、韓国・朝鮮、中国の民族の解放闘争が、日本国内の勢力とむすびつくことを恐れていたために公布されていた。戦争に動員され、企業生産の現場で酷使されていた他民族の問題を、日本の経営学者が真正面より自分の課題にしたという話は聞かない。自分たちの学問が抑圧されたことばかりを申したてるのは狭量というものである。他民族がこの国の奴隷にされ、戦争体制の犠牲になっていた事実を問わないのは片手落ちである。当時、経営学者の学問が抑圧されていた[マルクス主義経営学者は「奴隷のことば」で語ることを余儀なくされていた]ことと、他民族が、この国の企業生産の現場に「奴隷」のように投入されていたこととは、同次元の問題になりうる。

この点からみても、今日にいたって、その子孫である筆者が、当時のそのような経営現実に対面していたはずの、この国の経営学者の存在意義を問うことは、歴史的脈絡における必然的な出来事である。

戦争の時代に、なにゆえ経営学者は真理の探求に徹しえず、また当時の真実に肉薄することができなかつたのか、深甚な想いをこめて反省しなければならない。

特高警察は15年戦争の遂行にその「本領」を発揮し、アジア侵略に反対する思想を異端視する権力の尖兵となってこれを抑圧した。かれらは、民衆から言論・思想・宗教・信条の自由など一切の基本的な人権を奪い、民衆の日常生活にまで干渉する権力の直接の執行機関であった。かれらは「国家と法」をさえ超え、これを自由にあやつって、最も陰険で卑劣な手法で民衆を弾圧し、莫大な機密費でスパイを組織し、さまざまな「事件」をデッチ上げ、これを見せしめとして「非国民」を徹底的に抑圧した。

特高警察は、朝鮮人の抵抗には本能的な恐怖感を抱き、朝鮮民族の解放独立運動にたいしてはとくに陰険で苛酷をきわめる弾圧をもつてのぞんだ。かれらは、朝鮮人の日常の会話やモノローグにも日本帝国主義にたいする呪詛をかぎとり、いいがかりをつけ、弾圧の矛先をむけた。無数の朝鮮人が、いわれのない民族的蔑視とないまぜになった特高警察の政治的弾圧の犠牲になった。しかも、15年戦争の末期において朝鮮人の強制連行の「狩り込み」に狂奔したのもほかならぬ特高警察であった(明石博隆・松浦総三編『昭和特高弾圧史1』太平出版社、1975年、9頁)。

日本知識人↔日本の民衆↔朝鮮民族はともに、旧日帝の手先「特高」の抑圧対象であった点で共通する。と同時に、その抑圧のうけかたにおいて、質的な意味での軽重に差があった。重要なことは、当時、日本知識人↔経営学者が、いかに「国家の立場」に直面し、またいかに「民衆の立場」「他民族の立場」にかかわり、思想的営為をおこなっていたかにある。

15年戦争下〔満州事変から敗戦まで〕の知識人に対する弾圧は、大づかみにいって、よつつの時期にわけることができる(明石・松浦編、前掲書、24-26頁。年月日は筆者がそう入)。

《第1期》「満州事変」前後の弾圧〔1930年(昭和5年)から「満州事変」をはさんで「支那事変」開始の直前まで〕。——「3・15」事件〔1928年3月15日〕、「4・16」事件〔1929年4月16日〕で日本共産党が壊滅的打撃をうけたのち、再び立ちなおりの出バナをくじかれた直後からはじまる。プロレタリア文化運動への弾圧〔1930年〕、小林多喜二虐殺〔1933年2月20日〕。そして「大転向時代」〔1933年6~7月〕がおとずれた。「滝川事件」〔1933年4月10日〕(これに連袂して京大教授グループが辞職〔同年5月26日〕)。美濃部達吉「天皇機関説」〔1935年2~9月〕、非戦的クリスチャン矢内原忠雄〔1937年11~12月〕などは、なおふみとどまりながら抵抗の姿勢をしめした。これらの抵抗は、だが反動の嵐に立ちむかうにはあまりに微力であった。

《第2期》「支那事変」下の弾圧。——軍国主義とファシズムへ傾斜していくなかで、日本の知識人を激励したのは、人民戦線綱領(コミンテルン第7回大会で採択)と、国際反ファシズム戦線への連帯意識であった。『世界文化』事件〔1937年11月~1938年秋〕、「教授グループ事件」〔1938年2月1日〕、「唯研事件」〔1938年2月12日〕。河合栄治郎〔1938年10月5日〕、天野貞祐、津田左右吉〔1940年2月10日〕らの著書までも発禁となる。

《第3期》「大東亜戦争(前期)」下の弾圧。——知識人たちの状況は、敗残兵の観があった。「企画院事件」〔1941年4月8日〕、「国際スパイ事件」〔1941年10月~1942年6月〕、「アメリカ共産党事件」〔1942年9月11日〕など。

《第4期》「大東亜戦争(後期)」下の弾圧。——「横浜事件」〔1944年1月29日〕(『中央公論』中央公論社、「改造」改造社への弾圧〔同年7月10日、両誌は廃刊、同月31日両社は解散〕)。

戦時〔および準戦時〕下の知識人弾圧は、経営学界にも大きな圧迫を巻きおこした。ことに日中戦争がはじまる昭和12年以降は、マルクス主義経営学は窒息状態を余儀なくされ、沈

黙を強いられた。少なくとも戦時中のマルクス主義経営学をみるかぎり、それが権力側からの抑圧に屈服し、さらに迎合した形跡がのこされている。それらの経営学者にとって、マルクス主義とはいったいなんであったか、根源から問われねばならない。

戦時体制期の言論・思想弾圧下において、マルクス主義経営学は、以下のような最大の弱点をさらけだしていた。

マルクス主義哲学の誤まりは、科学の方法上、思考上の進歩は社会科学によって終りをづけ、したがって、社会科学的世界観が、すべての科学的世界観=唯物史観の集大成である、というヘーゲル的な考えに捉えられた点にある。

最も複雑でかつ重大な領域、人間の精神活動の分野がまだ法則を持たずに、すなわち科学としての完成に達せずにとり残されている(渡辺一衛「思想史の現段階」『思想の科学』第59巻第3号、1959年3月、36頁)。

戦時中、狂信的な軍事国家体制に付和雷同したのは、なにも曲学阿世の御用学者だけではなかった。マルクス主義経営学者のなかにも、結局、同じような反応をしめた者がかなりの数いる。今日、その事実をマルクス主義者自身の問題として批判的に内省できないのであれば、マルクス主義とは「でくの坊」にひとしい存在でしかないだろう。

思想は、人間が人間らしい生きかたを求めて、現実に対決するばあいの姿勢であり、現実における人間の生存行為からはなれることはできないが、そこにとどまるものではない。そうして、生きかたの探求において、彼が、どんな既存の思想を、現実認識の道具あるいは生きかたのパターンとしてつかおうとも、その根底には彼自身の思想がある。思想は、その意味では各人がみずからつくりだすものであり、マルクス主義もまた例外ではない(古在由重・他3名編、現代マルクス主義I『マルクス主義と現代』大月書店、1958年、200頁)。

戦争の時代に、この国のマルクス主義経営学者がのこした足跡には、当時のファシズム体制と「対決する姿勢」はほとんどみられなかった。また当時、彼らの「生きかたの探求において」は、自身の思想をみいだすことがむずかしかった。つまり、彼らがマルクス主義の経営学者であることのたしかなあかしを、どこに求めればよいのかが判然としないのである。だが不思議なのは、今日でも、そうした学者たちがりっぱなマルクス主義経営学者とみなされていることである。

こうしたことは、つぎのような背景のなかで考えねばならない。明治維新以降の日本の近代思想の動きをみれば、そこに下層士族層ならびに中産階層以下の庶民のエネルギーが、まがりなりにも、とにかくいちおうは広汎に解放されたという一事は無視できない重要な点である。しかし、その解放は、いうまでもなく、一定の限度内のものであったし、その点にこそ、太平洋戦争への突入とその敗北という、近代日本の挫折があったことは事実である(講座

現代の哲学V『日本の近代思想』有斐閣、昭和33年、10頁）。

すなわち、この国のマルクス主義経営学者も体験したことは、全体主義国家体制への屈従という事実であった。この冷厳な事実を事実として直視しないで、その時代の出来事をカッコにいれ、彼らを位置づけるというやりかたは、大きな誤ちを生むことになるろう。

どのような対応のしかたであれ、戦時中のマルクス主義経営学者がしめした学問的態度は不徹底であった。そのことは、つぎのような規準によって確認できる。

人間の主体性というのは、物質的・社会的環境に抵抗して内面ににげこむことによってでなく、環境に働きかけてそれをつくりかえることによって確保されるのである。その働きかけの第1歩は、生活資料の生産、さらには生産力の上昇である(もちろんそれでおしまいではない)。そういう意味での人間らしい生活の実現に、どれだけ役だったかが、思想の評価の大ざっぱな規準になるだろう(古在・他編『マルクス主義と現代』188頁)。

マルクス主義の標榜する思想は、本来ならば、「まさしく……民衆の生活に根ざした思想の自立的・主体的な発展過程の具体的な考究を通して、思想史の視角と方法そのものを再検討し、これをさらに発展させていくところにある」(古田 光・他2名編『近代日本社会思想史I』有斐閣、昭和43年、320頁)。

ところが、大東亜戦争におけるマルクス主義経営学者の思想的活動は、およそそのところからはかけはなれていた。戦争に反対せず、それに歯どめをかけようともせず、ただ自分の生命の物質的安穩に心をくわいていたのである。

もちろん、当時の知識人たちの状況は「敗残兵の観があった」。だからといって、その敗残兵の一群になってしまった自分たちにまったく非がないとはいえない。なかには、「物質的・社会的環境に抵抗して内面ににげこむこと」すらできず、とうとう「環境に働きかけてそれをつくりかえる」意志を曲学阿世ばりにひろろし、客観的には、民衆を不幸のどん底に追いやったマルクス主義経営学者もいる。

——「思想史研究とはなによりも民衆に対する責任のとり方の一つなのである」(平田哲男「思想史学批判」『史潮』第92号、昭和40年7月、17頁)。この視点からみれば、この国のマルクス主義経営学者のほとんどが、あの戦争時代に大失策を犯し、自己の理論的破産のうきめにあったのである。

したがって、そうした「誤謬を対象的に規定している客観的条件を史的に分析していなかったら、歴史学は科学的性格を失う。またそれらを認めないような思想方法は根本的にいて、人間を生かすことはできないし、理論的にも、……思想史学の論理的把握において『客観的な法則性と主体的条件との関連についての歴史理論は弱かった』点が、やはり解決をみないでおわる」ことになる(鈴木 正「思想史研究の方法について」『歴史学研究』第209号、1957年7月、34頁。傍点箇所は原文太字)。

思想とは、人の意識の組織化されたもののことであろう。その意識とはなにかといえ、人間が自己を周囲の環境から引きわける能力であり、つまり環境に対して自己の関係を設定するための人間の知的な働きにはかならない。すなわち思想とは、人間が彼をとりまく物質的・社会的環境の規制力に対抗しつつ、主体としての自己の位置を保持するための知的な営みであると規定できる(尾藤正英「歴史における思想」『思想』第395号、1957年5月、126頁)。

思想史の問題としてみるばあいだいじなのは、戦時期に生きたマルクス主義経営学者にせよ、また御用学者にせよ、その「欠陥をみいだすのはたやすいがその内的必然性を知るのはむずかしい[ヘーゲル]」点にある。あやまりを犯さない者はなにもしなかった者だけである[レーニン](木本幸造「真理の創造性」、大阪市立大学『経済学雑誌』第35巻第1・2号、昭和31年8月、44頁)。

ただし、日本の知識人における思想的営為を観察するとき、その精神構造の底流の形成のされかたに注意しなければならない。それは、こういうものである。

要するに、神道は神道に本具する・一見矛盾するように思われる反^ログ^ス性^性と^ログ^スへの意志^{意志}によってその歴史に思想的多様性^{バラエティ}と思想史的非連続性を与えながら、その本質を頑強に今日まで存続させてきたのである。この変化と持続の弁証法は、変化の面(「着せ替え人形」的側面)では神道には思想的伝統がなく、したがって思想史的座標軸がないという事情を生み出しているが、持続の面(祭りとしての思想)では座標軸ともなる思想的伝統が厳存するという事情をつくり出しているのである(日本思想史講座『別巻2 研究方法論』雄山閣、昭和53年、79頁)。

日本の経営学者がつくりあげてきた学説・理論には思想史的座標軸がない。ある経営学者が如実に体现しているように、戦前期は「自由主義(民主主義・個人主義)」、戦時期は「全体主義(国家主義・日本主義)」、戦後期はまた「自由主義(民主主義・個人主義)」と、つぎつぎ飛ぶ節操のなさは、ともかく自説の中核部分のみは一貫させているという自覚(?)のなかで、「思想史的座標軸の不在」と「思想的伝統の实在」との奇妙なとりあわせを提供している。それゆえ、日本の経営学者に、徹頭徹尾、欠けているのは思想史的な自己啓発であり、自己客体化である。自分たちがもっとも得意にすべきところが、逆にもっとも不得意なところになっている。

だから、「思想の発展換言すれば認識方法や視座構造の発展は、思想史研究者が好んで図式化するほど血も涙もない乾燥無味のミイラの陳列ではなく、無数の人間を途方もなく悩ましつけ痛めつける現実の歴史過程なのである」(平田「思想史学批判」17頁)ことに関係していえば、この国の経営学界においては、戦前は「生身の人間」、戦中は「ミイラの陳列」、戦後は「ミイラが生きかえった(?)」「生身の人間」という断続性=非連続的連続性が、その実態であったことになる。

われわれは、戦時体制期に経営学説・理論がどうして「ミイラの陳列」のようになったか

を考えねばならない。エジプトのあるピラミッドのなかからミイラとその埋葬物が発掘されたとき、その後、その発掘関係者がつづけて怪死する事件があった。同じような現象が、斯学界における「思想」の領野において起きていないとは、だれにも断定できない。

思想と歴史：哲学者 西田幾多郎。——日本哲学史上、最高峰の存在である西田幾多郎は、戦時体制期にどのような生きかたをしてきたか考えてみたい。

学問の総元締である哲学の研究者もまた、戦時中、言論・思想弾圧の対象になったことはいうまでもない。

昭和15年戦争のなかで、国体思想は、単に日本列島内のみのものでなく、西欧的個人主義を克服する世界史的新文化創造の根本であるとされ、大東亜新秩序建設をささえる精神となった。つまり、そもそも氏族共同体のなかの祭祀宗教の原理であったものを、全日本人におよぼしただけではあきたらず、あまつさえ、朝鮮、台湾はじめ、アジアの各地域諸民族、さらには全世界へと敷衍しようとするのであった(菅孝行〔文〕・具原浩〔^{イラスト}絵〕『天皇制』現代書館、1983年、133頁)。

昭和15年に西田幾多郎は『日本文化の問題』(岩波書店、昭和15年3月)を公刊する。当時の軍国主義的な風潮のなかで、日本という共同体の成員である個人がどのように生きればよいのか。西田は、真摯な学者として真剣にその思索をつづけたにちがいない。そうして彼が到達した結論は、日本の思想家たちがつねに故郷のごとく立ちもどっていく、あの小我を滅却して大我に生きるという精神悟入の図式であった(荒木博之『敬語日本人論』PHP研究所、1983年、100頁)。

西田はいう。

何千年来皇室を中心として生々発展し来た我国文化の迹を顧みるに、それは全体的一と個別的多との矛盾的自己同一として、作られたものから作るものへと何処までも作ると云ふにあったのではなからうか。……皇室は……主体的なるものを超越して、全体的一と個別的多と矛盾的自己同一として自己自身を限定する世界の位置にあったと思ふ。……我国の歴史に於て皇室は何処までも無の有であった、矛盾的自己同一であった。

ヨーロッパ歴史は空間的世界から時間的へと一つの世界となって来た。我国の歴史に於て含まれて居る世界的なるものは、時間的から空間的へと云ひ得るであらう。我国の歴史に於ては、主体的なるものは、万世不易の皇室を時間的・空間的なる場所として、之に包まれた。皇室は時間的に世界であった。……日本歴史は世界歴史の縮図とも考えられる(原 勝郎)。

我々は我々の歴史的発展の底に、矛盾的自己同一的世界そのものの自己形成の原理を見出すことによって、世界に貢献せなければならぬ。それが皇道の發揮と云ふことであり、八紘一宇の真の意義でなければならぬ。

日本精神の真髓は、物に於て、事に於て一となると云ふことでなければならない。元来そこには我も人もなかった所に於て一となると云ふことである。それが矛盾的自己同一として皇室中心と云ふことであらう。物はすべて公の物であり、事はすべて公の事である、世界としての皇室の物であり事である(物は歴史的創造世界の物であり、事は歴史的創造世界の事である)。

皇室は縦の世界として矛盾的自己同一的に家族的と云ふ如きものには、超越的でなければならない。天皇は歴史的世界の客観的表現として、我々に臨むものでなければならない。そこには名分国家として法と云ふものが含まれなければならない(西田『日本文化の問題』74-75頁, 77-78頁, 82頁, 88頁, 95頁)。

西田哲学全体系の意図がどこにあったにせよ、15年戦争期における西田の発言は、みのがせない哲学〈思想〉を提示している。結局、その哲学の思想は、あの15年戦争＝侵略戦争を肯定し、合理化し、正当化する「哲理」を開陳していたことになる。

戦時中、西田が哲学者として語っていたことは、こういうものである。

——主体が自己自身を否定して環境的になる、すなわち国家とひとつになる。それが西田にとっては「大いなる我」であり、その「大いなる我」に帰一することによってのみ、国家という運命共同体のなかの個がより高次の主体性を付与され、その存在意義を与えられることになる。ここには「悟り」の境地としての「大我」と「国家」との、西田にとって、やむにやまれぬすりかえがあった。日本の思想が、ときに「国家主義」への危険な萌芽をひめているのは、実にこの点にある。

というのは、日本を神州と観じ、天皇を神として位置づけるならば、国家はもっとも理性的にして誤つことのない「大いなる我」になりおおせるからである。小我→大我という精神悟入のための魅力あふれるスキームが、つねに国家主義への萌しを内在せしめていることを忘れてはならない(荒木『敬語日本人論』100-101頁)。

太平洋戦争の開始後、新しい世界史の創造という観点から「道義的生命力」を軸として、その戦争を肯定する論陣を『中央公論』誌上ではったのが、西田幾多郎の弟子たち——高坂正顕、鈴木成高、西谷賢治、高山岩男〔京都学派ともよばれる哲学者たち〕であった。しかしながら、西田の高弟たちによる「世界史の哲学派」の〔大東亜戦争・侵略を合理化する翼賛思想の〕論理でさえ、これがヨーロッパ的であり、合理的色彩が濃厚であったために、偏執的な国粹主義者の攻撃をうける(国賊よばわりされる)ありさまであった(菅『天皇制』133頁、および、日本の歴史25『太平洋戦争』中央公論社、昭和42年、324頁)。

昭和18年になると、西田幾多郎自身にも直接、弾圧の手がのびてきた。同年6月、西田は「世界新秩序の原理」という小冊子を書いている。その内容は〈要旨〉と〈解説〉からなる。ここでは、そのなかから〈要旨〉全文を以下に引用する(矢次一夫『昭和動乱私史 下』経済往来社、昭和48年、366-367頁より)。

《世界新秩序の原理》

— 要 旨 —

真の世界平和は全人類に及ぶものでなければならない。然るにかかる平和は、世界史的な使命を自覚せる諸国家諸民族が、先づ地縁及び伝統に従って一つの特殊の世界即ち共栄圏を形成し、更に共栄圏が相協力して真の世界即ち世界的世界を実現することによってしか到達されない。而してかかる共栄圏の確立及び、各共栄圏の協力による世界的世界の実現こそは、現代の担っている世界史的課題である。

大東亜戦争は、東亜諸民族がかかる世界史的使命を遂行せんとする聖戦である。歴史が柄として示す如く、飽くなき米英の帝国主義は、東亜諸民族を永く足下に蹂躪してその繁栄を阻止し来った。この米英帝国主義の桎梏を脱し、東亜を東亜諸民族の手に回復する道は、東亜諸民族自らが、共通の敵米英帝国主義の撃滅、根絶を期して結束する以外にない。すなわち、大東亜戦争を完遂して東亜を保全し、東亜共栄圏を確立して共栄の楽を偕にすることが、現代東亜諸民族の第一の歴史的課題である。

今や志を同じうする独、伊、その他の諸国は、欧州の天地に新秩序を建設すべく勇敢に闘っている。亜欧両州に於けるこの二大事業の完成する秋、真の世界平和を招来すべき世界的世界は実現するであろう。東亜共栄圏を通じて世界的世界の実現に努力すること、これが東亜諸民族の第二の歴史的課題である。

今日からみれば、すでにくつがえされ、完全に否定された「侵略思想」が哲学的に要約されている。この文章をおさめた小冊子「世界新秩序の原理」は『西田幾多郎全集』（岩波書店刊）には収録されていない。その存在じたいを疑問視する人たちもいるという（次次、前掲書、371頁）。ともかく、西田の「世界新秩序の原理」は、「一世の学識をくわえて振回すだけの力量や見識は、誰一人もち合せてはいなかった」という周囲の事情のため、「大きな無駄骨の一つだった」といわれている（377頁）。

だがまた、当時における西田の言論・思想が『「一つの世界」への実現過程に、戦争の必然性を肯定している」「戦争理論確立への努力であったと……理解」される（373頁、375頁）ことは必定であろう（この点については、つぎを参照のこと。山田宗睦『日本型思想の原像』三一書房、1961年、「六の章」および「結の章」）。

— 思想史の研究および叙述の課題は、歴史の流れにみいだせる諸思想を正確に理解し、その展開と継起の姿を史実に即して跡づけることである。思想とは、具体的な歴史的事情を身におびた民衆の、またそのなかにそびえたつすぐれた諸個人の頭脳の生みだしたいわば精神的産物である。すなわち、思想は一定の社会的事情のうちに生まれ、構想され、そしてそれをいわば基盤として歴史的形成物にまで展開され、成長する。が、そのすべてを基盤たる社会的事情のうちに還元しつくすことはできない。つまり、思想の上半身は、基盤たる社会

的事情から相対的に自立しつつ展開されるのである(大塚久雄稿「社会科学的方法」〔講座近代思想史I『近代人の誕生(1)』弘文堂、昭和33年、序「思想史方法論」Bに収録〕27頁)。

西田の「世界新秩序の原理」が『西田幾多郎全集』にくわえられなかったことは、思想史の視座に照らしてみると重大な問題を感じさせる。

ところが、『西田全集』の編集者がしめしたほどのためらいもなく、また思想史的な問題意識＝歴史意識もないある経営学者は、その西田「世界新秩序の原理」を下じきにしたような経営学論を、戦時中にとなえていた。

経営学の現代的任務とは何か? ……今日の世界史的転換期に於ける大東亜の建設、同時に世界新秩序の建設、これが東亜を担へる吾が日本の課題に属するのであるが、この課題と国力、特に経済力との矛盾、ここに危機が最も端的に現はれてゐる。しかも、その危機は日に日に増大し、尖鋭化し、正に脅威的な形態をさへとって迫つてゐる。勿論、危機はこれを克服せねばならない。だが、しかし、それは如何にして可能であるか? ……ここに一切の問題が集中する。

現に、日本は日本精神即世界精神の自覚に於てかかる転換期の指導者として偉大なる世界史的使命を担つて立つのである。吾々は世界史の創造者として真にこれを担つて立つ日本を自覚し、以て世界を転換せしめねばならない。しかし、世界の転換はアジアの転換に於て行はれねばならない。アジアの転換が同時に世界の転換を意味するのでなければならぬ(山本安次郎『公社企業と現代経営学』建国大学研究院、康徳8年〔昭和16年〕9月、6頁、3頁)。

この経営学者、山本安次郎は、当時もまた現在も、そのときに得道したという「西田哲学」流の「行為的主体存在論」を、経営学の思想的基盤にすえて自説を展開しつつづけている。過去に「侵略史観」に加担、唱和した経営学者が、その思想的基盤はそのまま使って戦後における学問を推進している。これに驚かない者がいたら、逆に驚くべきだろう。

山本は、戦争の時代を満州国の〔旧日帝官立大学〕「建国大学」の教官としてすごし、敗戦のためソ連によるシベリア抑留を体験する。帰還後は国立大学の教官に復職している。

筆者は、山本の経営学説をとりかこむそうした歴史的・思想的状況を論題にして彼に論争をいどんだ(とりあえず、札幌商科大学『論集』第17号、第21号・第25号・第28号〔商経編〕の拙稿、拙著『日本経営思想史』などを参照されたい)。そのやりとりを経るなかで、山本に関して鮮明になったことがある。こういうことである。

官にしろ民にしろいずれもその専門的知識をひけらかし“自分はそれによって満州生活を生きぬいてきたんだし、それに何の悪いところもない”というような居直りを、現代においてしていることである(松沢哲成『日本ファシズムの対外侵略』三一書房、1983年、263頁)。

こうした、歴史の出来事に関する恐るべき思想的な無感覚と無自覚は、社会学者失格の

烙印を押させるほかない。しかも山本のばあい、「満州」時代の業績を、今日にも誇れるものとみなし、高々とかかっている。並の神経ではない。よほどの無感覚と無自覚である。歴史の出来事に対面しながら生き、そこで自分の学問がもたざるをえなかった思想的意義を意識的に掘りおこし、それを理論的にそしゃくし、覚醒することのない学問的営為は、小児の「ママゴト」遊びより数段も劣るといわねばならない。

山本にあって意識されていない点は、つぎのことである。しゅせん彼の学問も、「精神悟入のレベルにおける小我→大我、主体→環境という図式は現代においても思想家たちが常に故郷の如く立ち戻ってゆくアイデアであった」(荒木『敬語日本人論』101頁)ということにおいて、ちがいはないのである。

戦争という狂気の時代に率先協力していたつもり経営学者 山本安次郎は、実は、その時代に押しつぶされ、学問精神を大きく歪曲されていたことに気づいていない。彼はこのことを今も理解できないでいる。偉大な哲学者 西田幾多郎のまえでは、その垂流的経営学者山本の姿はかすんでみえる存在でしかないが、他方、山本は斯学界においては偉大な存在である。彼を思想史的検討の対象にすることは、十分に事由のあることと考えられる。

「戦争下の文学」：経営学への含意。——佐古純一郎は昭和33年に「戦争下の文学」という論稿を公表している(『解釈と鑑賞』第23巻第1号、昭和33年1月)。文学界にあっては早くから戦争責任〔論〕が問題になっている。この事実は経営学界にくらべて顕著な現象である。そのことは、両界が実際におよぼせる精神作用の質量のちがいに淵源するものと推察される。

佐古の見解を聞こう。——戦争の時代〔戦時体制期〕は、中日事変(昭和12年7月)の勃発から終戦(昭和20年8月)までである。あの戦争といういまわしい状況のなかで、文学の場所にどのような抵抗がひそかにつづけられてきたかというような問題も、自分自身の問題を棚上げにして論じるという気持にはどうしてもなれない(79頁)。

戦争下の文学への省察は、だいたいふたつの線——作家たちが、①権力にどのように順応していったか、②権力のまえにあってどのように自己を守ろうとしたか、にそってなされる。

昭和13年の石川達三の『生きてゐる兵隊』の発禁事件は、ほとんど決定的な衝撃を作家たちに与えた。このような事件で権力が直接にしめされてくると、作家たちはめいめいに戦争に対する〈態度決定〉をせまられたわけである。当時の状況がいかに文学のいとなみにとって不毛の荒地であったかがわかる(79-80頁)。

当時の戦争文学に共通していえることは、その根本的態度としてやはり順応の姿勢から発想されているがゆえに、真実の意味において戦争下における人間の苦悩というようなものは描かれていない。今から私たちが試みなければならないことは、たとえば火野葦平の『麦と兵隊』が、戦争という状況のもとで、文学の機能としてプラスであったかマイナスであった

かということの判断である(81頁)。

転向作家のばあい、彼らの転向現象に真実の意味で彼らの主体性がかけられていなかったとするならば、むしろ彼ら転向作家たちへの批判は、転向以前のプロレタリア文学運動が、どれだけ誠実にささえられていたかということにむけられるべきである。私たちは、これら転向作家たちの戦争下におけるさまざまな言動を、今日こそ冷静に分析してみなければならぬ。また、それらの転向作家のうちの一部の人たちが、戦後いちはやく、再びマルクス主義文学の方向に復帰したことは、彼らとしては当然の帰結であったのかもしれないが、私〔佐古〕などは、簡単にそれを誠実に裏づけられた実践としてうけとるわけにいかない。「マルクス主義文学の包蔵する一種の非文学性と、当時の国策文学の露呈した非文学性とは、たしかに一脈共通するものがあつた」〔平野 謙〕(82頁)。

思想的な弾圧をくわえられることもないところで、芸術家が自己の創作活動をつづけたということをまで抵抗などとよびうるのだとしたら、抵抗という概念はきわめてあいまいなものになってしまう。私たちの戦争下に抵抗の文学はどこにもみいだされなかった、という結論を下してもけっして誇張ではない(84頁)。

——以上、戦時期文学界に関する佐古の分析は、どういうわけか経営学界にもまったく同じにあてはまるのである。詳細は拙著『日本経営思想史』にゆずるが、問題は、経営学者があつた戦争の時代、言論・思想の弾圧下において、いかなる〈態度決定〉をせまられていたかという点にある。その態度決定の大勢は「順応の姿勢」にあつたし、そこには、社会学者としての、また人間としての「苦悩」はあまりみられなかった。

とくに、マルクス主義経営学者が完全に「転向」とみなすほかない事例が多くあつた。彼らの大部分は、敗戦後、再び純然たる「マルクス主義」経営学者に復帰し、活躍している。戦時体制下の弾圧に屈伏し、「順応の姿勢」をしめしたという一点では、おおよそマル経も近経もかわりない。

マル経学者人士のなかには、ぎりぎりのところで「思想的弾圧を〔くわえられそうにはなつたが〕、結局くわえられなかった」というきわどい体験をしたことを看板に、自分が戦争中も「民主主義」を堅持してきたと豪語する者がいる。しかし、こういう発言こそ「あとの祭り」である。あの「暗い谷間の時代」から戦時体制期に「民主主義」をつらぬこうとすれば、またこのことをマルクス主義の立場で押しすすめようとするれば、敗戦まで社会学者としての肉体的および精神的生命を維持することなど、とうてい不可能なきびしい思想的・学問的状况があつたはずである。今となつてはなんとでもいえる。

つまり、戦争の時代に生きてきた経営学者たちにおいては、全体主義に対してほんとうに抵抗する気持のあつた人士はほとんどいなかったのである。

VI 経営思想史の構想 —経営思想の内部構造〔三角形〕—

『近代日本思想史講座 1』「講座をはじめに当って・講座の意図—研究の出発点」が構想した〈思想史の構想：方法と課題〉は、とくに家永三郎と丸山真男の考えかたが強く反映されている。これを転用し、〈経営思想史の構想〉を工夫したと思われる見解が、こういうものである。

営利欲一般が現世利益の思想に含まれているとすれば、それは大衆の心根として、彼らの胸奥ふかく蟠踞してきた。経営思想史の構想は、このことをよりどころにして、営利をめぐる思想史を、

- ① 大衆の観念（心情）の歴史、あるいは、
- ② ①を内包する時代思潮（近代資本主義）と、
- ③ 営利についての教義史など

を総合するものとして把握できる（高澤貞三稿「経営思想史に関する一考察」〔『企業管理論の基本問題』千倉書房、昭和56年〕115頁）。

この経営思想史の構想がしめす「経営思想」の内部構造は、思想の三角形として表わせば、③は「狭義の経営思想」→経営学説・理論にあたり、②と①は「広義の経営思想」→近（現）代資本主義の時代精神・思潮と、これにかかわりその底辺をささえる大衆の観念・心情にあたる。

筆者が本稿で説明してきたことは、〈一般思想史〉の視座が〈経営思想史〉の視座に応用できるということであり、またこのことは、〈経営思想史〉を構想する手順を経て、明確な論拠をえられるということであった。ただし、経営思想史の構想〔方法と課題〕が具体的に案出され、提起されたことは、これまで、まったくといっていいほど、なかったのである。

筆者は、経営思想史の構想ないし視座を、つぎのように説明しておきたい。図5「思想と人間と社会的現実」（本稿〔1〕—『札幌学院商経論集』第37号—、112頁を参照）を念頭において説明する。

経営思想史は、経営思想を方法として歴史をとりあつかう。つまり、経営の歴史の流れにみいだせる経営諸思想を正確に理解し、その展開と継起の姿を史実に即して跡づけることである。経営思想とは、具体的な歴史的事情を身におびた民衆〔たとえば労働者・従業員、資本家・経営者、顧客・消費者など〕の、またそのなかにそびえたつすぐれた諸個人〔たとえば財界理論派とよばれる人士、経営学者〕の頭脳の生みだしたいわゆる精神的産物である。

経営思想は、一定の経済社会的事情のうちに生まれ、構想され、そしてそれをいわば基盤として歴史的形成物にまで展開され、成長する。が、そのすべてを基盤である経済社会的事情のうちに還元しつくすことはできない。つまり、経営思想の上半身は、基盤である経済社会的事情から相対的に自立しつつ展開されるのである。

経営思想が、人間という主体になわれて、一定の時代における物質的・思想的基盤にい

かに働きかけ、またその時代を反映する理念をいかに作りあげたかを検討する必要が生じる。そのさい、経営にたずさわり、利害をもつ人間たちが、どのような経営思想をいだき、そして経済社会的現実と直面しながらどのように態度決定していたかを、経営思想と経済社会的現実の結節点における歴史的な出来事として、その主体的次元における真の内的動機にまでさかのぼって分析しなければならない。

経営思想史の理論的枠組をつくるさい配慮すべき論点は、

- (i)経営思想じたいを理解すること、
- (ii)経営思想を人間〔たとえば労働者、経営者、消費者など〕の精神や生活と関連づけて理解すること、
- (iii)経営思想を歴史的関連において理解すること、
- (iv)現在における実践的意志を基準に統一的に理解すること、

の4点である。

このことをもう少し簡単にいえば、経営思想史は、経営に関係する人間たちが、資本主義企業という場を媒介に、いかにその経済社会的基盤に主体的に働きかけようとしたか、そこに抱懐されたもろもろの経営思想の歴史を問題にすることになる。

この国に住む研究者が構想すべき経営思想史は日本のそれではありえないだろう。つまり、日本人の経営思想史的経歴がだいじなのである。経営思想史的出来事の歴史的位置と社会的根拠を明らかにしたいのである。

経営思想が「思想」であるからには、それは〈真理〉も〈虚偽〉もあわせふくんでいる。それは、「観念的・精神的世界」と「現実の世界」の両域にかかわる内容をもち、経済社会的基盤や現実から相対的に独立したものである。

筆者が経営思想史を問題にするとき、格別、関心をむけるものは、経営思想の内部構造・三角形のなかでも、③「狭義の経営思想」=経営学説・理論である。しかし、だからといって、「広義の経営思想」である②〈近(現)代資本主義の時代精神・思潮〉、①〈大衆の観念・心情〉を無視するのではない。

経営思想史の究明において留意すべきことは、つぎの点である。

(1)経営学史の研究成果をつねに基本的な前提におくこと。このことは、経営思想史が、経営学説・理論そのものを考究する「学史」研究の、より正しい分析をふまえて、その真偽をあわせもつ経営思想を問わねばならないことを意味する。

(2)近(現)代資本主義の時代精神・思潮や、これに対する大衆の観念・心情のありかたとの交流において分析すること。このことは、経営思想〔狭義〕が〔広義の〕経営思想の凝縮物であり、その代表であるという契機を考慮していうことである。

とりあえず、経営思想史は「狭義の経営思想」〔③「経営思想の頂点部分」〕を歴史的につなげた展開を問題にする。だが、その「狭義の経営思想」〔③〕の検討は、「広義の経営思想」〔②、①〕との突きあわせをしながら、しかもそこで学史研究を前提に、これら〔③、②・①〕全体の歴史的・社会的意味に対する理論的・現実的な、かつ実体的・機能的な分析をくわえねばならない。すなわち、経営思想がいかほどの「真理」を保有しているか、またそれがどのような「虚偽」を混入せざるをえないかなどをあわせて、その経済社会的基盤や現実との関連において究明しなければならない。

経営思想史において、〈真理－虚偽〉の統合体である経営思想の歴史的 position と社会的根拠が問われるのである。

筆者が経営思想史の課題にする時代は、戦時体制期〔1937年－1945年（昭和12年－20年）〕である。この時期には経営思想の問題性をもっともあざやかに出現している。戦争という「非常時」「異常事態」が、経営学者たちのひろうしていた経営思想の真価を、白日の下にさらしたのである。問題は、この国においては経営思想史の視座が誰によっても本格的に提唱されていないこと、また戦時期日本の経営理論史および経営思想史の課題が提起されていないことにある。とりわけ、経営思想史の究明は、当時の第一線で、経営学という学問をになってきた権威者たちの「思想」的根底を理論的に再問するものゆえ、この国の知識人の一般的習性からみてまことにやりづらい仕事となる。

経営思想の内部構造〔三角形〕に対する接近方法：研究の型について。——これまで、経営思想、経営理念、経営哲学という名称のもとにとりあつかわれてきた諸研究を、本稿の「経営思想」という概念に照らしながら整理してみよう。

とりあえず関連文献に目をむけ考えてみたい。

a) 「日本型」の研究。……三戸 公『アメリカ経営思想批判』（未来社、1966年）、車戸 実編『経営管理の思想家たち』（ダイヤモンド社、昭和49年）、上野一郎『マネジメント思想の発展系譜』（日本能率協会、昭和51年）、中谷哲郎・他2名編著『経営理念と企業責任』（ミネルヴァ書房、1979年）、増田正勝『ドイツ経営政策思想』（森山書店、1981年）など。

これらは日米独の国籍を問わず、「狭義の経営思想」〔③〕のみを吟味、批判した書物である。したがって、「広義の経営思想」〔②・①〕との関連や、経営思想の歴史的 position や社会的根拠が正面より分析されているわけではない。〈思想〉〈理念〉を付した書物を例にあげたが、それらは必ずしも筆者が考えるような「経営思想」の概念的枠組を想定していない。むしろ「学史的」的研究に近いものばかりである。この判断は「広義の経営思想」への連絡が保たれていない

という理由をもって下されている。

b)「アメリカ型」の研究。……F. X. サットン・他3名『アメリカの経営理念』(〔1956〕日本生産性本部, 昭和43年), B. セレクマン『現代ビジネスの思想』(〔1959〕ダイヤモンド社, 昭和37年), J. F. ミー『明日の経営理念』(〔1963〕産業能率短期大学, 昭和41年), J. ヒルシュマイア『日本における企業者精神の生成』(〔1964〕東洋経済新報社, 昭和40年), B. K. マーシャル『日本の資本主義とナショナリズム—ビジネス・エリートの経営理念—』(〔1967〕ダイヤモンド社, 昭和43年)など。

これらは、一定の問題意識, 理論的枠組を用意し, 「狭義の経営思想」〔③〕と「広義の経営思想」〔なかでも②が主な対象〕をいっしょにして論及するものである。その論及の中心は「広義の経営思想」〔②〕にある。

この種類の日本側の書物としては, 土屋好重『経営倫理』(春秋社, 昭和31年), 中川敬一郎編著『経営理念』(ダイヤモンド社, 昭和47年), 井森陸平・他2名『経営理念の社会学的研究』(晃洋書房, 1976年), 竹中靖一・宮本又次監修『経営理念の系譜—その国際比較—』(東洋文化社, 昭和54年)などがある。

以上のうち, サットンらの『アメリカの経営理念』の原題は“The American Business Creed”である。サットンらはいふ。経営理念(Business Creed)はイデオロギーであるというとき, われわれは軽蔑していうのではない。中立的立場で理解すると, イデオロギーというのは, 他人の感情や活動に影響をおよぼすという明らかな目的をもって公表された信念の体系である。この意味で, イデオロギーは社会生活の不可欠の要素である(3頁)。

この意見は, 筆者の理解でいえば, 「広義の経営思想」〔とくに②の「近(現)代資本主義の時代精神・思潮」〕に関するものである。

サットンらは, そのイデオロギーの特徴を, 選択性, 過度単純性, 用語, 一般承認性の4点にみいだす(3-4頁)。そして, 科学もその目的と前提にイデオロギーの色彩をもつことがあり, またイデオロギーが科学に対して問題を提起し, 分析方法を示唆することがあるという意味で, 科学とイデオロギーはからみあっているという(4-5頁)。

この意見は, 筆者がいう「経営学史」研究と「経営思想史」研究の有機的關係, 相互の前提的な関連性に相当するものである。あるいは, 「経営思想の三角形」でいえば, 科学とイデオロギーの関連は頂点と底辺の関連, つまり「自律的・方向づけ」の要因と「衝動的・エネルギーをになう」要因との関連になぞらえることができる。これらは要因的に単純化した説明である。

学史研究が経営学説・理論そのものを科学性において分析しようとするのに対比して, 思想史研究は経営思想全般をその思想性に即して分析しようとする。前者は学説・理論の真理性, 事実即応性を当面する研究課題にするが, 後者は思想の「真」と「偽」をとりあわせて,

まるごと問題にし、その成立地盤の歴史的・社会的背景と根拠にまでさかのぼって究明する。だから、経営思想史の研究においては、真理は真理として、虚偽は虚偽として、そのままそっくり分析の対象にとりあげるところから出発することになる。

こういうことである。「科学のみが社会を動かすものではない。イデオロギーも必要である。イデオロギーによって社会的意思決定が行なわれて社会を動かすからである」(サットン・他『アメリカの経営理念』6頁)。「経営理念の主張は誤りではないが、明らかに一面的である」(20頁)。「しかし企業イデオロギーは哲学上の意味で偽瞞であることにおいて、その力を発揮する」(加藤尚文『企業イデオロギー論』至誠堂、昭和45年、62頁)。

c)「利害代表型」の研究。……中西寅雄・鍋島 達 編著『現代における経営の理念と特質』(日本生産性本部、1965年)、本位田祥男編『新企業原理の研究』(清明会、昭和40年)、高田源清編著『経営権の確立—労働権との対決—』(国元書房、昭和37年)など。

これらは、明らかに資本家・経営者側の利害関心を主張の根本に反映させた書物である。すなわちそれらは、「経営思想の内部構造」でいえば、「広義の経営思想」〔②近(現)代資本主義の時代精神・思潮〕に議論の焦点をおき、資本家・経営者側の思想に合致するような学説、理論〔「狭義の経営思想」③〕の展開に努力している。いいかえれば、「狭義の経営思想」〔③〕の積極的な形成者である学者が、このことをとおして、「広義の経営思想」〔②(さらには①)〕にまで影響をおよぼそうとしている。しかもそのばあい、「広義の経営思想」〔②〕の担い手たちである資本家・経営者側のイデオロギー的要請をうけいれた理論的・思想的営為であることに注意しなければならない。

たとえば、高田編著『経営権の確立—労働権との対決—』はこういう

企業の存立を否定し、危機に落とし入れることをも、あえて辞さぬ労働争議と労働運動に、正面切って反撃の論陣を張る学徒のないことは、はなはだ遺憾とするものである。しかし、わが国の現在の企業をおびやかす者は、ひとりこのような日本国籍を忘れた職業的な労働運動者だけではない(序、1頁)。

労働組合とこの運動は「悪」であり、自分は「正義の味方(?)」であるといわんばかりの論調である。経営思想史は、このような「経営思想」も客観的に分析の対象にする。高田の信念に表わされるような見解は、一面では今日の資本主義的精神の体现者たちの潜在的欲求をよく反映させている。それじたいとしては「真実」を部分的に含む。だが、またそれは、労働者の基本的権利を容認しないという勇み足をしている。つまり、時代の流れに敢然とさからい、「事実」認識においてみのがしえない錯誤をさらけだしている。こうした二面性をふまえた経営思想史的な分析が必要であろう。

もっとも、高田のような立場に対しては、それにまっこうから対立する「経営思想」を理論面で提供しようとする研究者が多数いるから、こちらの思想も分析の対象にしなければな

らない。たとえば、労組の活動方向に理論的指針を与えようと尽力する学者たちの「経営思想」がそれである。

某政党の理論上の代弁者は、こういう。

アメリカ帝国主義をはじめとする各国の反動勢力は、この危機をなんとかつくりようため、思想・理論の面でさまざまなこころみをおこなっている。この場合のかれらの特徴は、きまって、ブルジョア社会の諸矛盾をごまかし、古い観念論的世界観に「新しい衣」をきせ、資本主義体制の「成長」と「生命力」を「論証」しようとするところにある。日本独占資本に奉仕する「思想家」「理論家」たちが「高度経済成長」を讃美していることも、これと無関係ではない(榊 利夫『帝国主義と独占資本のイデオロギー』青木書店、1965年、35頁)。

このような「労働者」志向に研究の立場をすえる識者が攻撃の対象とするものが、いわゆる「財界理論派」による〈経営理念〉に関する諸声明である。それは、たとえば、「経営者の社会的責任の自覚と実践」(経済同友会第9回全国大会決議、1956年11月)や、「新しい経営理念—日本の風土における経営哲学」(同上、1965年1月)、「社会と企業の相互信頼を求めて」(同上、1973年3月)、「福祉社会を支える経済とわれわれの責務」(経団連、1973年5月)などである。さらには、経済団体が編集、公刊している書物、たとえば、経済同友会編『多元化時代と企業経営』『企業像の転換を求めて』(鹿島研究所出版会、昭和47年、48年)は、体制側の経営理念に理論的裏づけを与えようとするものである。これらの書物には体制派経営学者が共同執筆している。

d)「理念史型」の研究。……土屋喬雄『日本の経営者精神』(経済往来社、昭和34年)、同『日本経営理念史』『続日本経営理念史』(日本経済新聞社、昭和39年、42年)、中瀬寿一『戦後日本の経営理念史』(法律文化社、1967年)、財界人思想全集第1巻、第2巻『経営哲学・経営理念』[明治・大正編、昭和編](ダイヤモンド社、昭和44年、45年)など。

土屋の書物は、「歴史家として日本における経営者精神の発展・変遷のあとを考察してみた」ものである(『日本の経営者精神』11頁)。また中瀬は「『経営理念』の必要が叫ばれるときは、きまって資本主義が危機に直面したときである(前掲書、26頁)」という見地に立って叙述をおこなっている。つまり「経営理念」は、現代独占資本の利潤追求欲をカムフラージュするかくれみのの論理、ホンネというよりはタテマエの論理(だが危機意識としては意外にホンネに近い)だという(39頁)。

なお土屋は、日本経営理念史を論じるばあい、ウェーバーやゾムバルトらの主張する「資本主義的精神」あるいは「資本主義の精神」の本質規定が、はたして正しいか否か、またこの国にそのまま適用しうるか否か問題であるという(『日本経営理念史』23頁)。これは、経営思想史を構想する筆者にとって聞きのがせない見解である。ただし土屋は、経営者団体の〈経営理念〉を無批判的に「通念」化している。この点は要注意である(『続日本経営理念史』第1編「序

説」参照)。

財界人思想全集第1・2巻は、中川敬一郎と由井常彦の「解説」をつけた「経営哲学・経営理念」集である。これは「広義の経営思想」の②にもっばら相当する哲学・理念をあつめている。

e)「企業分析型」の研究。……吉武孝祐『考える経営学』(雄渾社, 1975年), 『企業分析の哲学』(同友館, 昭和54年), 『いま企業に問われるもの』(同友館, 昭和57年), 『企業分析の指標』(同友館, 昭和57年)など。

吉武の企業分析論は、独特の哲学「経営学は人間学である」という観点を提出する。「日本の経営学や会計学が、われわれの消化液を刺戟しなかったのは、それが素材をほとんど輸入食品に依存し、科学的経営思想という新鮮なつまが欠けていたからである」(『考える経営学』まえがき, i頁)。吉武は、日本的な経営思想への道の開拓の急務を主張する。そのばあい、マルクイズムにおける科学的精神と仏教の「心」に魅せられるという(まえがき, ii頁)。

「われわれは思想によって生きるのではなく、思想を生きているのである」(9頁)。

吉武は、人間の「生」のための経営思想の燃焼に身をゆだねる。新しい経営主体形成のためのひとつの「問い」を投げかける(『企業分析の哲学』序文, iv頁)。もっと根本的に企業経営の原点にかえて、経営未来像を造形するというでなければ、真の意味での安定した経営の条件をみだしていくことはできない。そのためには、一定の経営思想にねがず経営診断指標の創造的体系化が、一段と必要性をくわえてくると思う(11頁)。

経営のまえに人間があるのだ。人間の実存にとって企業の経営はどうあるべきか、という姿勢から経営の諸問題を考えていくことこそが、今日的な「問い」になっている(13-14頁)。人間的に生きるということじたいが、歴史的法則を生きていることであるというばあいには、歴史的法則というものに対して人間はうけ身ではなくて、歴史的法則それじたいが人間が生きているという能動的なエネルギーになるのである(51頁)。

吉武は、あくまで思想が論理に勝つ、論理は思想に勝たないという立場に立つ(95頁)。

「嘘から出たまこと」(102頁)。

そもそも経営学が社会科学の一環であるかぎり、「学」のための「学」であることは許されない。必ずそれは、日本経済および企業の切実な現実の課題解決のための鍵でなければならない。しかもその「現実」とは、あるがままの観照の対象としてのそれではなしに、あくまで「問い」による再構成であるべきだ。企業経営を生活世界の場としてとらえるならば、そこに登場する人間は、全性的実存としての人間でなければならない(『いま企業に問われるもの』序文, ii-iii頁)。

——吉武は、批判経営学の立場をとる学者でもなく、また企業経営側に応援を送る者でもない。彼は、経営思想史的観点の結節点における問題に注目する。経営思想と経済社会的基

盤の結節点を形成する人間主体の〈態度決定〉を問題とする。いわば経営思想の内部構造・三角形を総体的に問題にする。「経営学は人間学だ」という経営思想をしめそうとする。この経営思想論は、思想の三角形全体を包括せざるをえない。

また吉武は、現実の日本企業における〈経営の思想〉と〈経営の論理〉を問題にする。現在における企業経営の、実践的意志を基準に統一化される〈経営の思想〉と〈経営の論理〉を、未来への展望として人間学的に「問う」のである。

どのような立場であれ、この国の経営学が、研究者に対しても実業人に対しても、彼らの経営の〈思想と論理〉に新鮮な刺激を与えられなかったという事実があることは、われわれに科学的な経営思想がそなわっていなかったことを示唆する。「彼方の思想」によって「此方の思想」をうまく語るわけがないのである。理論界と実践界に生きる人びとは、そのいずれもが「経営思想」に主体的に関与せざるをえない。だとすれば、自前の思想を自分の頭脳で考えださねばならない。

あの戦争の時代の、この国の経営学史および経営思想史上の出来事が、今日まで深刻にうけとめられず、過去の単なる想い出話のようにしかあつかわれぬのは、この国の経営学においては、〈経営の思想〉と〈経営の論理〉の真剣な突きあわせをうながす「問い」がないためである。

歴史的法則のまえに、経営学者たちは、自分という人間の思想をどのように操作して、具体的な理論を打ちたてていたか。戦時期の経営思想は〈経営の論理〉に敗けていたし、また裏ざられていた。そのことは、思想が思想たりえなかったという事実のために結果した事実である。いかんせん「学」のための「学」だったのだ。それは日本の経営現実に直面しえなかった。現実に「問い」かけようのない思想は、もともと現実の論理とは無関係なしろものである。

戦争中、虚妄の経営思想を展示していた経営学者たちは、思想家としてはまさに「生ける屍」であった。彼らは、戦時体制下の企業経営に登場する人間たちを、全性的実存として思想的、理論的にとらえそなっていた。経営の論理にふれあえない経営思想は観念の化け物である。このことは、戦時経営思想〔とくに「狭義」③のそれ〕が敗戦という事実によってその仮構性を露呈されたとき、より明確になった。

f)「その他」の研究。……「思想」ということばを著書に付しながら、〈思想史〉的研究であるというよりも単なる〈学説史〉研究の書物とみたほうがよいものもある。たとえば、C. S. ジョージ, Jr.『経営思想史』(〔1968〕同文館, 昭和46年), J. チャイルド『経営管理思想』(〔1969〕文真堂, 昭和57年), D. A. レン『現代経営管理思想(上・下)』(〔1979〕マグローヒル好社, 昭和57年)など。

これらは「思想史」的観点を欠いた書物である。したがって、厳密にいえば、この種の書

物に「思想 (thought)」という論題をつけるのはふさわしくない。単純な学説〔史〕研究の書物といったほうがよいだろう。

経営思想の内部構造〔三角形〕と経営思想史研究の関係。——思想の内部構造・三角形をそっくりまねて、「経営思想の内部構造・三角形」を設定してみたい。このばあい、経営思想の内部構造・三角形における内的な相互関係は、どのようなものになるか考えておきたい。

筆者が、経営思想史研究の内容として想定するものは、図7を借りて説明できる。

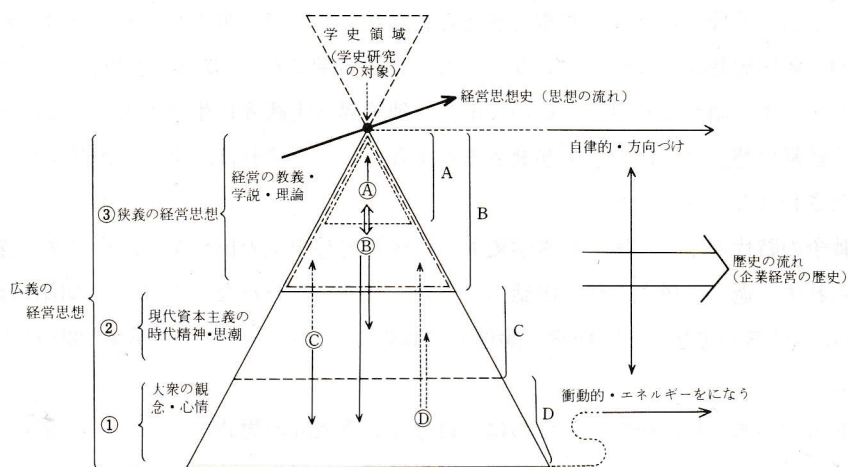


図7. 経営思想の内部構造〔三角形〕

まず、経営思想史研究をもっとも狭義に理解すれば、経営学史研究との有機的な前提関係を念頭においてAが想定される。このAは、経営思想の三角形の頂点にむかう、その純粹結晶、すなわちもっともはっきり学理的に表現された経営思想(「狭義の経営思想」〔③〕の山頂部分—点線内—)をつなげた歴史である。

つぎに、同じ狭義の経営思想〔③〕だが、こんどは広義の経営思想〔②と①〕への影響力を意識したB(「狭義の経営思想」〔③〕全体の三角形部分—点鎖線内—)が想定される。Aは当然Bの性格をもつが、経営学史を直接の前提にしない経営思想史を設定するには、Bのように「経営思想」全体〔③と②・①〕を代表させるかたちでの「狭義の経営思想」〔③〕の歴史が想定されねばならない。このBの経営思想史は、もっとも経営思想史らしい領域といえる。

さらに、研究者や知識人でなくとも、たとえば財界人や実業家が育む「経営思想」〔②〕のCがある。この領域の歴史も経営思想史の対象にする必要がある。もちろん、反体制派の「経営思想」も問題になる。くわえて、一般大衆の「声なき声」だが、経済社会の底流として力強く存在しているもの、すなわち、彼らの経営現実に関する「観念」や「心情」(「広義の経営思想」〔①〕)がDとして想定されねばならない。この領域の歴史を経営思想史の研究課題にする余地がたっぷりある。

Aは、経営思想史の抽象的・集約的代表として、経営学史との関連性をたえず意識するときに想定される。Bは、経営思想史の典型的内容として、いちばんあらわに浮上するものである。Cは、これも経営思想史では重要な相手であり、絶対にはずせない対象である。この領域の研究は比較的よくおこなわれている。既述の「理念史型」の研究がこれになる。Dは、自分たちの思想を直接、表現する手段をもたない民衆に関するものだけに、その所在や伏在的なエネルギーの出どころに注意しながらとりあつかわねばならない。AやB、Cの究明において重要となるのは、このDとの照合、実証作業である。

経営思想史研究において、AはBを当然の前提にする。またBは、これももつ「広義の経営思想」〔②・①、CとD〕への影響力が、どのように浸透していくかに関心をもたねばならない。Cは、「広義の経営思想」〔②と①〕において、近(現)代資本主義の時代精神・思潮〔②〕を具象的に文章化し、これを糧にしてみずからの思想を前進させようとする動き〔①への作用力行使〕に注意しなければならない。Dは、民衆の「声なき声」の広範な意志や実際のエネルギー〔①〕が、「広義の経営思想」〔②〕や「狭義の経営思想」〔③〕にいかにはねかえり、反映されているかをみなければならぬ。

こうして、経営思想史研究は、その対象にA、B、C、Dの諸ベクトルすべてを包摂しつつ、経営思想の内部構造全体の歴史的流れのなかにおいて尖端的に具現されている経営の思想史、すなわち資本主義的営利をめぐる学説・理論、教義の歴史に注目することになる。

さて、経営思想史の構想＝その方法と課題は、あくまで資本主義的営利問題を主軸に樹立されるものであった。われわれは、日本経営思想史の研究に従事している。それゆえ、日本経営の歴史そのものにはいり、そこに一貫している資本の論理を追う。資本の論理＝衝動は、いうまでもなく資本主義経済社会の発展段階に応じて、みずからの運動形態をかえる。明治・大正・昭和、さらにそれぞれの細分段階ごとにさまざまな姿態をとる(加藤『企業イデオロギー論』39頁)。この日本経営の歴史の流れ、その折々の舞台に登場する営利問題に関したさまざまな経営思想を、分析の対象にするのが経営思想史である。

筆者のばあい、とくに戦時体制期〔ひろくは昭和6年から、せまくは昭和12年から20年まで〕における経営思想史を研究課題とする。その時期は戦争の時代であったことによって、よくも悪くもこの国のあらゆる面における「この国らしさ」を出現させた。いうなれば、この国の経営思想の経営思想らしさがもっともよく発現された時代であった。

戦時経営思想史とでもよぶべき課題の解明は、〔1〕当時の経済社会的基盤をふまえ、経営思想とこれをになった主体の思索と体験を吟味すること、〔2〕とくに戦時の問題を戦前と戦後に比較し、その特異性を析出すること、の2点においてはたされる。〔1〕は空間的・現実的比較であり、〔2〕は時間的・歴史的比較である。〔1〕と〔2〕を、〔2〕の側面から説明した図解が図8である。

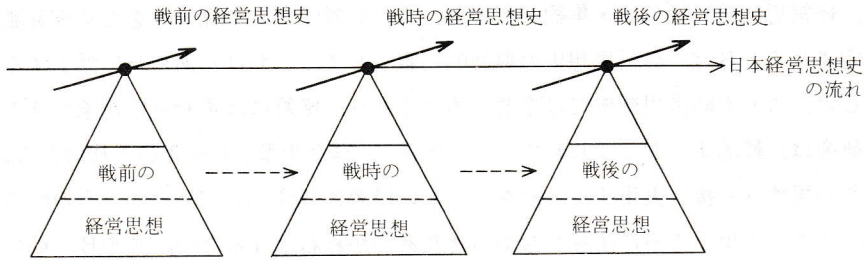


図8. 日本経営思想史の流れ—時間的・歴史的比較—

問題の核心は、戦前→戦時→戦後という経営思想の歴史を正確に理解し、その展開と継起〔生成・発展・衰退〕の姿に即して跡づけることである。→時間的・歴史的比較。そのとき、各時期における経営思想の内部構造そのもの〔思想↔人間↔社会現実の関連〕の特質を分析しなければならない。→空間的・現実的比較。この比較では、とりわけ「狭義の経営思想」と「広義の経営思想」の照応関係に注目したい。このようなふたつの比較側面があいまってはじめて、経営思想史研究は立体的に実行しうることになる。

ちょうど太平洋戦争が山場をこえたころ、旧東京帝大経済学部のある助教授は、つぎのような経営理論＝思想をとらえていた。

企業は本質的に国民経済に従属し、国家目的に沿ひつゝ、みづからの経済構成体を構成し、その昂揚せる生活力に基いて生産力を直接に発揮しゆく経営主体である。……企業はかゝる本質、その国家性に基いて存在すべきものである。企業が存在する時、それはかゝる本質によってでなければならぬ。

この時、われわれは直ちに、第一の原則たる国体に基く国家主義的、共同主義的理念の確立を想起する。企業も亦この新理念の下にみづからの本質に徹せねばならぬ。しかる時、企業の主体的活動はもはや営利主義ではなく、生産第一主義をその精神とする事となる（高宮 晋「決戦下企業体制の動向」『日本評論』第18巻第6号、昭和18年6月、27頁、31頁）。

この企業本質観・理念論は、まずもって当時の現実に対して背理であったし、また敗戦後にそのことはさらに明白となっていた。戦時期における高宮の国家主義的・共同主義的企業理念は、資本制的営利を否定し、生産第一主義を主張していた。その意味では、図7におけるCおよびDの方向性＝当時における企業経営の本質的・現実的欲求のありかを逸した経営思想＝理論を提唱していたことになる。もちろん、その〔狭義の〕経営思想は、一部、軍国主義体制下の要求にかなう企業観をつくりあげていたものの、「広義の経営思想」領域において捕捉されているはずの経営現実を的確に反映しておらず、これからは大きくずれた理念の提示になっていた。すなわちそれは、太平洋戦争時代の経営現実を正確にとらえたうえでの経営思想でもなかったし、またその時代をまがりなりにも理論的に抑えた経営思想でもなかつ

たのである。それでも、ひとつだけいえるのは、高宮の戦時期経営思想は戦争に協力し、これを強力に推進するための経営理念=観念を昂揚させていたことである。いうまでもなく、このことは、それが現実への妥当性を発揮しえたか否かは別問題として指摘される点である。

以上の論及は、昭和15年12月7日に閣議決定された「経済新体制確立要綱」の成立にいたるまでの曲折をみれば、その裏づけをえられるであろう。

つまり、昭和15年9月に作成された同「要綱」原案は、明白に「資本と経営の分離」を打ちだし、戦時の圧力のもとで、資本主義体制に大きな変革をくわえようとするものであった。いいかえれば、企業利潤の追求を第一義としてきた従来の自由主義的経済体制を脱却し、高度国防国家建設のための公共的経済原理を基調とする生産拡充を第一義としなければならない。各企業がもっとも国家利益にそうように経営されるためには、経営者を、利潤追求を根本目標とする考えかたや資本家からの掣肘から脱却させ、国家奉仕の手腕を発揮しうるようにすることが必要であり、そのためには重要企業の経営者、さらには経済統制機関の指導者である民間人に公的資格を与えることが必要である。また国民経済が国家目的にしたがい計画的にかつもっとも合理的・能率的に総合的の一体として運営されねばならない。そのためには、国民経済組織=国民生産協同体の確立が必要である。それは政府と密接な連絡をもつ公法人で、指導者原理による産業部門内の地方と中央を統制する経済団体、およびそれら全産業を全国的に統轄する強力な中央経済本部の確立でなければならない。またそれは中核体=大政翼賛会と密接な関係をもつものとして位置づけられねばならない。おおよそそういうものであった(伊藤 隆『近衛新体制』中央公論社、昭和58年、181-182頁)。

「経済新体制確立要綱」原案を作成したのは、企画院の革新官僚たちであった。それは、いわば戦時下の経済体制に関する変革プランであった。同「要綱」は戦争経済遂行のための「狭義の経営思想」〔③〕にあたる。

だが、当時の状況でも、それに対しては各経済団体が反発し、はげしい反対運動を展開している。「赤」攻撃さえ公然と出された。結局、最終的な修正案は、そうとう根本的な部分にわたって企画院原案の精神を変更し、財界の要望をとり入れたものにおさまった(伊藤、同書、182頁)。つまり、異常な戦争の事態にあっても、現代資本主義の時代精神・思潮の直接的な担い手である資本家・経営者の強烈な要請(「広義の経営思想」②)をかわすことはできなかったのである。

このような経緯に照らして、経営学者 高宮がくりひろげていた企業理念論を、「経営思想史」論的に観察すれば、それは企画院の同「要綱」原案により親近性を持ち、財界側の要求とはへだたりがあったことになる。太平洋戦争がはじまり、高宮のごとき見解が表相的には大きな声で叫ばれ、支持をえたかのように思われていたが、実際はそうではなかった。学者の経営思想〔狭義③〕が、実業界の経営思想〔広義②〕を、理論上、的確にふまえたものではなかつ

たことになる。

その高宮が、昭和22年3月6日、占領軍の指令にもとづく「教職員の除去・就職禁止および復職等の件」(昭和21年5月7日勅令第263号)によっておこなわれた「教職員適格審査」により不適格とされ、東大を退職した。これは印象的なことである(この件については、東京大学経済学部編『東京大学経済学部五十年史』東京大学出版会、昭和51年、64頁参照)。

高宮は、昭和20年10月に教授に昇進したばかりであったから、その胸中複雑なものがあつたと思う。また、彼のように、東大経済学部に設けられた「大学教員適格審査委員会」の結果でも、「不適格」と判定された者はきわめて少数であった。この事実とはともかく、東大経済学部に関して、つぎのように回顧することは仲間うちにはしか通用しない解釈である。

社会との距離は、学問の性格により、それぞれの理論的立場により、人によって異なるのは当然であるが、あるいは政治と密着し、あるいは政府と密着し、あるいは実業界と密着する、ということは生じなかった。それはおのずから経済学部の一つの学風となっている(『東大経済学部五十年史』142頁〔隅谷三喜男の叙述〕)。

この見解は、戦時下の東大経済学部の歴史を除外している。そうでなければ、だいぶむりが生じる。自画自賛になりかねない。同学部には戦争中、その推進にべったりと協力する学問を展開していた学者が、ほかにもいる。

いずれにしても、高宮は戦時期の学問と理論の思想的責任を問われ、東大を辞めさせられた。しかしこのような事例は少数例であった。前述の「教職員適格審査」は、身内同士の〈審査〉であったために不徹底であった。わかりやすくいえば、ドロボウにドロボウをつかまえるというようなものである。

「教職員ノ除去、就職禁止及復職等ノ件」(昭和21年5月7日。原文はタテ書き)は、「教職不適格者トシテ指定ヲ受ケルベキモノノ範囲ハ別表第1又ハ別表第2ニヨル。但シ別表第1ニヨル指定ハ別ニ定メルトコロノ審査委員会ノ審査判定ニ從ッテコレヲ行フ」としている。

その〈別表第1〉は、「指定ヲ受ケルベキモノノ範囲ハ次ノヨウデアル」ことを記している(引用は、森本彌三八『戦後教育の出発』銀河書房、昭和52年より。なお、注記は森本、カギカッコ内補足は筆者のものである)。

1. 講義(注、授業は入らず)、講演、著述、論文等言論其ノ他ノ行動ニヨッテ左〔下〕ノ各号ノ一ニ該当スル者

①侵略主義アルヒハ好戦的国家主義ヲ鼓吹シ又ハ其ノ宣伝ニ積極的ニ協力シタ者及学説ヲ以テ大亜細亜政策、東亜新秩序其ノ他コレニ類似シタ政策ヤ、満州事変、支那事変又ハ今次ノ戦争ニ理念的基礎ヲ与ヘタ者

②独裁主義的又ハナチ的アルヒハファシストの全体主義ヲ鼓吹シタ者

- ③人種的理由ニヨッテ他人ヲ迫害シ又ハ排斥シタ者(注、ユダヤ人、島人、半島人等)
 - ④民族的優越感ヲ鼓吹スル目的デ神道思想ヲ宣伝シタ者
 - ⑤自由主義、反軍国主義等ノ思想ヲ持ツ者、又ハ何レカノ宗教ヲ信ズル者ヲ其ノ思想又ハ宗教ヲ理由トシテ迫害又ハ排斥シタ者
 - ⑥右〔上〕ノ何レニモ当ラナイガ軍国主義或ハ極端ナル国家主義ヲ鼓吹シタ者又ハ其ノ様ナ傾向ニ迎合シテ教育者トシテノ思想的節操ヲ欠クニ至ッタ者
2. ナチ政権アルヒハファシスト政権又ハ其ノ機関ノ顧問嘱託其ノ他コレト特別ノ関係ヲ持チ、其ノ政策ヲ行フコトニ協力シタ者
 3. 連合軍ノ日本占領ノ目的ト政策ニ反対ノ意見ヲ公表シ又ハ右〔上〕ノ目的ト政策ニ反対サセルタメニ他人ヲ指導シタ者
 4. 官公吏デアッテソノ職務ヲ行フニアタリ、宗教ヲ迫害シ又ハ弾圧シタ者
 5. 軍国主義的又ハ極端ナ国家主義的意図ヲモッテ教科用図書又ハ教育ニ関スル刊行物ノ編纂ニ當ッタ者
 6. 昭和3年1月1日(注、張作霖〔霖〕の爆死事件のあった日)以降ニオイテ日本軍ニヨッテ占領サレタ連合軍ノ領土内デ日本軍ノ庇護ノ下ニ學術上ノ探検アルヒハ発掘事業ヲ指揮シ又ハコレニ参加シタ者

日本を占領した連合軍最高司令部によって制定され、施行された「教職員適格審査」は、問答無用の強制であったが、日本人自身の手による仲間うちの「審査」であったためにいいかげんなものになっていた。経営学者に関していえば、その大部分は「教職不適格者」に分類されるほかない言動・執筆活動を戦時期に記録している。それなのに「不適格」と判定された学者はごく少数である。このことと、戦後になって戦中における自身の理論活動を恥じるどころか、それをなんとも思っていない経営学者がほとんどであることとは、どうみても深いつながりがありそうである。

「教職員ノ除去、就職禁止及復職等ノ件」の〈別表第2〉のなかには、「教職員不適格者トシテ審査委員会ニカケナイデ指定ヲ受ケルベキモノノ範囲」という一項があり、具体的には、たとえば「満州ノ建国大学」「ヲ卒業シタ者」と記されている。それでは、その建国大学の教官であった経営学者 山本安次郎のばあいどうなっていたか。山本は大東亜共栄圏構想を正当化し、東亜新秩序理念を合理化する経営思想と理論を説いていた。すなわち彼は、戦時中、侵略軍事国家：旧日帝の政策を経営理論面から支持していた。旧日帝の「世界史使命」を高唱し、アジア侵略を当然視する経営思想をぶっていた。

山本の経歴を、彼自身の説明に聞こう。

昭和15(1940)年4月 満州建国大学助教授となり薦任二等に叙せられる。

昭和17年6月 建国大学教授昇進。

昭和20年……8月……満州国崩壊、建国大学解散、退職する。

これは、GHQ 占領下の日本における一知識人の経過である。「教職員適格審査」の判定基準(別表第1)に、確実にひっかかり、同じくその(別表第2)にも抵触する経営学者が、いともたやすく「教職適格」と判定されている。^{前頁,注)}

こういうことであった。その「審査は不公平を極めたし、それも一時的なものでしかなかった」。「土台、同一人物が被告と裁判官を兼ねることができると言うことは幻想でしかない」(山中 恒『勝利ノ日マデ』辺境社、1980年、673頁)。この意味では、教職「不適格」となった高宮晋のケースは、本人にとってとても不運であったし、山本安次郎のケースはごくふつうの類例であった。

戦時体制期の経営思想史を考究すること、その意義の重大さは、前述にみてきたように、当時における研究環境、思想的状況をすれば、並々ならないものであることがわかる。しかしながら、この国の経営学史研究においては、まさか「臭いものには蓋」でもあるまいが、戦争時代にのこされた思想史的課題に目をむけようとはしないのである。

むろん、当時の学問は、その時代を生きてきた学者にとって「古傷」であり、さぐってはしくない内容であろう。だが、くわえて、本稿のような学問上の問題意識すらもてない学者が多くいることも事実であるから、戦時経営思想史を解明していくことはひとつの困難であろうと同時に、それ相当の意義をもちうるものとする。

VII む す び —経営学史と経営思想史—

従来、経営学の分野には「経営学史」的研究に相当するものは存在しても、「経営思想史」的研究に相当するものはほとんどなかった。筆者は、本稿の論述をとおして、「経営思想史の構想」[その方法と課題]を提示してみたつもりである。いまのところ、経営思想史の内容だといえるような研究の蓄積がないため、いきおい関連分野における既存の成果を利用して、その視座をつくっていくほかなかった。なかでも、活用された関連業績は「経済学史」と「思想史」におけるものである。

—経営学史とは、(1)過去の経営学、および(2)過去の経営思想を対象として、歴史的認識の立場に立って獲得された知識の系列である(出口勇蔵『現代の経済学史』ミネルヴァ書房、昭和43年、18頁。引用は「経済(学)」をすべて「経営(学)」とした。以下でも、同じような書きかえをおこなう。文意からみて支障はないと判断した)。

経営学史の基本的類型は、(1)経営学〔説〕史・経営理論史・経営分析史と、(2)経営思想史・社会思想的経営学史である。これを課題に即して考えると、つぎのように展開できる(28-30頁)。

(1)経営学〔説〕史について。

①経営学体系史。←包括的・統一的な契機に注目するとき。

② a)経営理論史, b)経営史あるいは経営史研究史, c)経営政策論史。←特殊の構造契機に注目して経営学〔説〕史を編もうとするとき。

③特殊問題史。考察の範囲を限定することによって, たとえば方法史, 個別資本論史, 経営組織論史, そのほか多くの特殊理論史がなりたつであろう。

(2)経営思想史について。

①経営社会思想史, 経営体制論史, 経営に関するヴィジョンの歴史など。←経営的実在の包括的な「一」的構造に注目するとき。

② a)経営社会思想論史, b)経営社会史学史, c)経営社会政策論史。←経営思想について「多」的契機に注目するとき。

③問題史の限定によって, たとえば, 経営的人間論史, 経営倫理史, 会計思想論史, 方法論史など。←課題によって規定されるもの。

広義の経営学史研究の領域は, (1)経営学〔説〕史〔狭義の経営学史〕研究の領域と, (2)経営思想史研究の領域からなりたつ。

これまでの経営学研究は, 方法的意識のありかたを別にすれば, (1)「狭義の経営学史」研究はかなりさかんである。この国では, 経済学と同様に, 「経営学史」的研究にたずさわる人の数が, ほかの国よりも異常に多い(出口, 前掲書, 3頁)。すなわち, 「経営学史」的研究そのものが経営学研究に等置できるほどにさかんなのである。しかも, その内容が欧米経営学史の研究ばかりであることにきわだった特徴をみいだせる。このことは, 前掲分類(1)の①②③すべてにいえる。くりかえすが, それもあくまで, 日本の経営学がもっぱら欧米理論を研究の対象としているという限定つきの話である。

それにくらべ, (2)「経営思想史」研究は, 前節で関説したように, 「広義の経営思想」をとりあつかう業績は一部にあるが, (2)「経営思想史」全体をおおうほどには研究が展開されていない。とりあえず, 拙著『日本経営思想史—戦時体制期の経営学—』(マルジュ社, 1983年)が, (2)の①②③の包括的な全体におおまかに関連する業績としてあるだけである。

いずれにせよ, 経営学史研究の各領域が「この国の問題」として開拓されていない。また, 「学史の方法と課題」についても, 「狭義の経営学史」に関しては, 若干提出されているが, 「経営思想史」とこれをふくむ「広義の経営学史」の見地は, いまだその必要性に関する認識すらなされていない。本稿はこの空白領域への一試論である^注。

注) 筆者の関連文献を, 前述の分類で整理してみる。『日本経営学史—規範学説の研究—』(白桃書房, 昭和57年)は, ともかく(1)「経営学〔説〕史」(狭義の)に関する①「経営学体系史」である。もちろんそれは②③の性格を併有する。『日本経営思想史』は本文中の説明にゆずる。『経営理論史—日本個別資本論史研究—』(中央経済社, 昭和59年)は, (1)の②のa)「経営理論史」でありながら, さらに(1)の③「特

殊問題史」→〈個別資本論史〉の研究となっている。

筆者の「経営思想史研究」は、とりあえず戦時期日本の経営思想史に時代限定されている。これは、第2次世界大戦〔大東亜戦争・太平洋戦争〕にかかわる戦時経営思想史の究明になる。それが歴史的研究であるからには、その目標は、①歴史的现象の個性性、一回的生起性をつかむこと、つまりその現象独特の本質を、その場所的・時間的な制約のなかで認識することと、②この①を個性的な歴史現象の時間的つながりについて意味づけを与えることである(出口、前掲書、132頁)。

筆者のことで表わすと、①は経営思想史の「空間的・現実的比較」研究であり、②はその「時間的・歴史的比較」研究である。

くわしくいえば、「戦時経営思想史」も歴史的研究であるかぎり、こういう視点をもつことになる。

個別的現象が無数にあるうちに、たがいに連関しあう——いわゆる歴史的因果性によってむすびつく——諸現象とそうでない諸現象とに分けて、それら因果連関のある現象については、その時間的な流れと方向との、これまた個性性をば追求し、因果連関をもたない現象の群にたいしては、研究者の社会科学上の立場からみると、それらのあいだに連関がみとめられないということの理由をば明らかにすること——これである(出口、前掲書、132頁)。

日本経営思想史の研究課題＝「戦時経営思想」の史的分析は、戦前→戦時→戦後の流れと方向において、なにが歴史的な因果連関をもち、なにがそれをもたないかを、あわせて解明しなければならない。

文化とは、人間、すなわち社会またはそれを構成する個人がつくりだし、かつ享受するものである。それゆえ、文化には、a)つくりだす働きと、b)つくられたものと、c)享受する働きとのみつつの面がある。この三者は密接にむすびついていながら、それぞれ相互にある程度の独立した面をもっている。そこで、この三者の相互関係を中心に文化の発達が追跡されるべきであろう(家永三郎『日本文化史』岩波書店、昭和34年、4頁)。

思想とて同じであろう。とくに戦時経営思想(全体主義・国家主義・皇国経済観)を支持し、合理化する立場にあった経営学者の理論活動は、経営思想史的研究にとって絶好の分析対象になる。今日まで、いぜん問われていない史学界の問題は、当時の経営「思想主体の責任において思想をあつかうのでなければ思想は生きない」という点にある(藤井松一「家永三郎他編『近代日本思想史講座』I』『歴史評論』第110号、昭和34年10月、94頁)。

太平洋戦争(the Pacific War)の開戦直後、日本では閣議において「大東亜戦争」というこ

とばを使うことにきめた。このことは、戦争の目的が「大東亜新秩序の建設」という理想であることを、簡単明瞭に現わしていた。大東亜戦争は、昭和12年7月7日の日中戦争からはじまると解釈された。

大東亜建設の基本理念はわが国体の理念に淵源し、八紘一宇の大義治く大東亜に顕現するにあり。これのため各国および各住民をしてその分に応じ、それぞれの所を得しめ道義に立脚せる新秩序を確立するをもって要とする（「東条首相施政方針演説」より）。

「大東亜新秩序の建設」という戦争の大義名分は、「大東亜戦争」開戦のときに、急場に間にあわせるために考えついたものである。「大東亜共栄圏」ということばをはじめて使ったのは、昭和15年7月に誕生した第2次近衛内閣に外相として入閣した松岡洋右であるといわれる。

大東亜共栄圏とは、満州、中国占領地域、タイ、インドシナ、ビルマ、マレー、ボルネオ、インドネシア、フィリピン、香港をふくむ地域である（檜山良昭『実録 東京裁判と太平洋戦争』講談社、1983年、154-156頁）。

「満州事変」（昭和6年9月18日）を起こし「支那事変」（日中戦争、昭和12年7月7日）につきすんだ旧日本帝国は、米英との対決に直面せざるをえなかった。アメリカのルーズベルト大統領は、昭和16年夏に、「経済封鎖をしておけば日本は手も足も出まい。日本を経済封鎖し、その一方でドイツと戦争する」という戦略をたてていたと推測される（檜山、前掲書、138頁）。

なぜ、ルーズベルトはそう考えたか。戦時体制期の言論・思想弾圧のため「満鉄調査部」に職を求めることになった、元同志社大学教員具島兼三郎は、「物資戦略と外交政策—特に我国を中心として—」（『満州調査月報』第19巻第10号、昭和14年8月）という論文を書き、日本が米英を相手に戦争することがいかに不利であるかを説いた。当時、日本の軍部はこの具島論文を「大和魂」論をもって一蹴した。

具島は、物資戦略に関して貿易関係を中心に論じる。

我国にとって一番重要性をもっているのは英米両国である。両国からの輸入は昭和12年我国輸入の62.6%、13年にその57.1%を占め、断然他の国々を圧してある。従って不幸にして我国がこれら両国を同時に敵に回すやうなことがあると、我国には直ちに深刻な物資不足が起ることを覚悟せねばならぬ。どんな品目にどの程度の不足が起るかは……大体的見当をつけることができる。

軍需関係品並びに生産力拡充資材の輸入は却って増大してある……。これらの物資が両国との外交関係の悪化のために悉くはいらないと云ふことになったら、我国の経済界にどんな影響が起るか、態々贅言を弄する必要もないであらう。かう云ふ事態は我国として絶対に回避しなければならない事態なのである。

我国にとって甚だ残念なことには、……輸入力の支柱をなす輸出においても英米はその大半を占めてある……。

従って英米との外交関係が悪化し、これら両国を同時に敵に回すことがあるならば、それはたゞに物資

の輸入の上に非常な困難が生ずる許りでなく、輸入力の支柱である輸出そのもの、上にも非常に大きな打撃を受けることを覚悟せねばならぬ(前掲稿, 101-103頁)。

こういうまともな議論をする知識人・研究者は抑圧の対象となり、そのかわりに「曲学阿世」たちによる戦争謳歌の「にせ学問」ばかりが闊歩していた時代、それが戦時体制期であった。一国の首相が、「清水の舞台から飛びおりる」決断で、戦争につきすんだというお国柄であるから、この国の知識人の大部分が非戦や反戦の論陣をはれず、ただそれに順応していったことは、いちがいにせめられないかもしれない。かといって、知識人が「悪」は「悪」と指弾し、「非」は「非」とあばかなかつたとすれば、彼らはただの「非凡なる凡人」であったことになろう。

経営学者における戦争責任論的な思想史研究、これが戦時経営思想史の当面する課題である。そのとき、戦争時代の経営思想を生きいきと分析すること、そしてこの作業をととして、経営思想史の研究を具体的に展開することは、当時に生きた知識人・研究者のみならず、近(現)代資本主義の精神をになつた資本家・経営者、また一般大衆の、それぞれの経営思想を総体的にとりあげ検討することによつてはたされる。とりわけ、経営思想・理論の代表的・典型的な担い手である経営学者の言動が問題とされねばならない。彼らの経営思想の主体的責任において思想をあつかひ、思想を生かす考究をくわえねばならない。

戦争の時代に生きた日本の知識人・研究者、とくに経営学者は、以下にしめされている自身の問題を、いちどは必ず客体的に認識し、これを学問の発展のために生かさねばならない。

戦争に対する国民の気持ちの、移り変りを振り返ってみる。大東亜解放。アジアを植民地化しようとする米英の野心の破碎、租界などという、不自然な東洋の腫物を手術して、東亜の諸国を在るがままの姿におく。日本的東洋。東洋は日本が指導するものでなければ、とうてい幸福にはなりえない。国民ははじめ切実にそう考えていた。……しかし、それがどうだろう。一年、二年と戦局が膠着し、やがて次第に大勢不利となるにおよんで、国民はその苦境の中で祖国危うしを真剣に考えるようになった。このまま放置するならば国が危ない。長い伝統に疵がつく。神州を護れ。飛行機をつくれ。——叫び声はいつのまにか、東亜から日本へ縮小されたのである。そして現在ではどうだろう。東京が危ない。自分の身が危ない。爆撃を受けるにつれて、戦争を身近に感じたことはもちろん当然であった。けれどもそのために、大東亜戦争の理念は全東亜から全日本へ、そして今はただの東京へ縮小されてしまった。

戦局の進展が、甘さを剥ぎ取つたとみるべきだろうか。私には、そのようにみえない。日本人が、また、変る。言いたいことは、それだけだ。

……この国の国民はあまりにも、そのつど変りすぎる。落差のおおきい変貌をとげながら、そのことに、すこしのむじゅんも感じない。戦争をおこすことも手軽なら、負ける意識もかんたんに身につけてしまい、

しかも、何ごとにも恥じることを知らない。自分を持たないのである。これは、こんどの戦争についてのみ言っているのではない。……自分の考えでものごとを行ない、自分の足で歩いたことがない、日本人とはそういう人間であった。どうせ、こんどの戦争は負けるんだらう。勝てっこないんだ。ただ、誰も自分をおかしいと考えていないのが奇妙だ……。

——一色次郎『日本空襲記』文和書房，昭和47年，269-270頁——

過去において、日本知識人の一群たる経営学者たちは、そうした「昆虫の目」的視野しかもてなかった。これでは知識人の資格を疑われることになるらう。

昭和19年11月から本格化する、米軍の日本本土空襲に対峙していた航空隊の一整備兵は、当時の状況をつぎのように回想する。

〔昭和19年11月11日〕 開戦前山下中將は、「この時代遅れの兵備」では米英との開戦などおぼつかなしといい、また山本海軍大將は「開戦しても一年の後」はこの戦いになんの保証もできないといったが、ともに両将星の懸念が的中したもので、日本にとっては最悪の事態となった。

〔昭和20年2月6日〕 かつて「それが天文学的数字」と敵国をあざわらうばかりの日本が、いま米国の膨大な鉄量の反攻を目のあたりに見せつけられたことを知る。

〔3月14日〕 「生きること」は「勝つこと」ではないらしい。そして、やたらに謳歌する軍人の“必勝の信念”にはなんの裏付けもない。近代兵器にいま大和魂がたち向かうという。

……ただ命を棄てればそれでよいのだろうか。戦いの精神主義には限界がある。

〔6月8日〕 ……この国家のえらんだ戦争は、兵隊の母たちの、人間としての生活や感情を根こそぎ奪いとってしまった。戦争は人間が持っていた物と心の全部を破壊した。

私はこの戦いを否定できないが、この無残の前に、為政者の行為は現在だけではなく、未来に責任があると思った。いま私はこの国家を疑うのである。

〔3月11日〕 私はこれは、いままでこの地上にはなかった戦いを越えた大惨禍であり、無類の残虐さだと思った。戦争とはだれのために、なんのためにあるのだろうか。

〔5月10日〕 母はわが子のために“人を殺せ”とはいちども教えなかった……。戦争とはいったいだれの利益のためにあるのだろうか。

〔8月15日〕 戦いは多くの人々の血を流して敗れた。今後このことはいったい歴史の中で何を意味するのであろうか。

——原田良次『日本大空襲(上)(下)』中央公論社，昭和48年，引用順に，(上)52頁・158頁，

(下)8-9頁・107-108頁，(上)219頁，(下)74頁・199頁——

この日記を書いた原田良次は、大学卒の人間であったから、平凡な市民兵であっても、そのような思索を展開できたのであろう。だとすれば、経営学者たちは、この原田の思索を止

揚し、超克するための学問と知性を当然もちあわせていたはずである。にもかかわらず、あの戦争に対しては、おろかな「精神主義」を昂揚し、神かがりの「大和魂」論を発揮させるために、ただ翼賛していただだけの学者が多数派であった。

「なんのための戦争か」、「歴史のなかでそれはなにを意味するのか」と本質論的に問いえた学者はごくわずかであった。この意味で、戦時期の斯学界は、学問的には比類なき無力と無残さを露呈し、理論的には頹廢の深淵によどみ、実践的には軍部と産業界の走狗たるほかない存在であった。当時に生きた彼らに、「未来の責任」→すなわち今日の責任を問うことは、はかない仕業になるのだろうか。

原田はいう。——戦争の惨禍が、単なる昔の出来事のひとつとして、あつかわれかねない状況がきつ々あるというのは、私1人の危惧であろうか。そのような現在の世情のなかにおいて、再びあのような愚かな歴史をくりかえさないために、戦争とはなにかを考えていかねばならない(原田、前掲書(上)、まえがき、ii頁)。

【付論】拙著『日本経営思想史—戦時体制期の経営学—』(マルジュ社、1983年7月)に対する論評を考える。

——同書は副題に〈戦時体制期〉、主題に〈思想史〉を付していたことにより、関連領域の研究者の目をひいたらしく、幸いにも「書評新聞」2誌において批評をうけた。筆者にとって貴重な批判が提示されているので、これをとりあげ、若干、論及してみたい。

木村三郎の論評 『図書新聞』1983年10月22日について。

批判点①「著者のイメージする経営学が必ずしも鮮明でない」。——この点は『日本経営思想史』にかざれば、そのとおりでである。だが同時に、筆者は、経営学の立場に関しては、最近の論著のなかで少しずつ明らかにしている(関係論稿、および『経管理論史』中央経済社、昭和59年4月。前者は、『札幌学院商経論集』に掲載)。この①の論評は、筆者の関連業績に目をとおしたものでないらしいことが気になる。

批判点②「著者が自説を展開する際にあまりに多くの人々の論を無媒介的に並置しすぎる」。——さらに、この②については、丸山真男、家永三郎、広松 渉らに関連して、彼らの「思想的立場もその過程も水と油ほど異なるはずだ」という。

筆者は、戦時期日本の経営思想史的課題を論じるために、各種の思想研究家の論を借りた。もともと「思想家」論や「思想〔史〕」論そのものを論じたのではない。戦争中における経営学者の「言動分析」に、必要かつ有用だと思われる思想研究家たちの見解を導入、利用しただけであり、それ以上の意図や含意はない。もちろん、そのばあいに関連して、「思想」論じたいに関する、より厳密な追究が要請されるだろうことは、よく諒解しているつもりである。論著のなかには、「丸山真男論」だとか「家永三郎論」などがあることを知らないわけではな

い。

しかし、そうした論題は、筆者の直接めざすところではない。要は、戦時経営理論の批判的分析に有効な見解を活用したにすぎない。「思想」論的に徹底した相互間の究明をしなければ、丸山も家永も広松も借用できないというのであれば、専門外の間人は彼らを引用・参照できなくなるかもしれない。ましてや、当該領域で甲論乙駁されている争点に、筆者がただちに口出しすることはできない相談である。

筆者は、戦時体制期に経営学者がしめした経営思想と理論に対して、その実態を把握し、分析するために「思想家」の諸説を適用したつもりである。それゆえ、それらの諸説が〈水と油の関係〉にあるものでも、戦時経営理論の解明という学問的な「料理」に役立つものであれば、いさいかまわず水も油も積極的に使っている。

結局、「著者の思想的立脚点と経営学への構えを不分明にしている」という論評は、筆者の関連業績を参照のうえ、さらに再診断を願いたいところである。

天野恵一の論評 『日本読書新聞』1984年2月13日について。

批判点①「著者の先験的に価値化している『科学としての経営学』の具体的なイメージが不鮮明である」。——この点は、木村三郎への答えでかえられる。が、木村、天野の両者に共通していえることは、経営学とはいかなる学問であるのか、このことがそちらがわで必ずしも明快になっていないことである。批評の基盤となるそのことに関する理解は、彼らにおいていかにあるのか、これが筆者のほうにむけて、一定限度、明示されないかぎり、どうもよく答えきれないのである。

批判点②「批判がまだ倫理的な段階(あるいは民族的性格への還元といったイージーな「解決」)にとどまって」いる。

——この点は経営学界の実情をどのようにふまえるかの問題である。斯学界では、戦争中の理論展開がかかわった、戦争責任に対する「倫理的批判」すらろくになされていない。これが、まず「倫理的批判」〔これは幼稚であれ初歩的であれ必要最低限の水準におけるもの〕を要求するゆえんになる。

また、「そうした事柄の発生の根拠をマイナスの民族性へ還元してすませってしまう手つきには賛成しかねる」という批評は、それじたいとしては理解できる発想だが、それでは、筆者が、あえてこの国の民族性のマイナス面にのせて、戦時経営理論を批判的に分析した意向を過小評価することになりかねない。戦時期に経営学者たちがこのした学問上の軌跡は、一言でいって、まことにみじめ、むざんというほかないものばかりであった。

したがって、天野のいうように、「『マルクス主義』や『リベラリズム』の理論的立場に立っていた人間がファシズムに理論的に翼賛してしまうプロセス自体の理論的・思想的検証(どのような理論装置の変化を媒介に、どのような現実的課題の解決の夢をもってのめっていっ

たのか)を緻密に対象化するという視点が本書には欠落している」という拙著への批判は、ないものねだりであろう。なぜなら、天野の要求するような重大な課題が、経営学界の歴史にもしも存在していたと確言〔仮定?!〕できるならば、それはあたっているという程度のものなのである。

われわれの学界のばあい、天野が指摘してくれたような高尚な問題は、残念ながらほとんどみだせなかった。これが「民族的性格への還元といったイージーな『解決』」につながったといえば、それまでのことである。筆者は、日本知識人〔経営学界人〕の民族的性格のマイナス面を深刻に究明してみようとした。戦時中の彼らにおいては、そのマイナス面がめだつ。だからこのことを強調した。このやりかたをイージーときめつけるならば、対話は成立させにくくなる。

筆者は、『日本経営思想史』を書きすすめていくうち、いささかならずうんざりしたことがある。というのは、天野が指摘するような論点、すなわち〈戦前→戦時→戦後〉へと変質していく理論家の変転のなかに、これを説明する理論的・現実的の手がかりが、まったくといっていいくらい発見できなかったからである。天野の指摘は筆者にむけられるものではなく、戦時期に生きた経営学者自身にむけられるものではないかと考える。彼の論評は自分の問題意識が強すぎ、あまりにも高級な要請にみえる。

斯学界でも心ある人士の反応を参考にするとき、以上の筆者の弁明は、十分支持されると思われる。現在のところ、ただ慨嘆あるのみという状況なのである。

天野は、自著『危機のイデオロギー—清水幾太郎批判—』(批評社、1979年)において、筆者にくれた批評にかかわる研究をひろうしている。しかしながら、だからといって、ほかの学域でも同じように問題の追究ができるわけではない。もっとも、天野のような問題設定のしかたは有用である。だが、それを適用する対象がそもそもなければ、それもなんら意味をもちえないことになる。

こういうことである。

本の批評はまず、著者の書こうと志した主題についてなされるべきで、著者が書く意図をもたなかった主題が、その本に欠けていることに文句をいうことは、公平を欠く点がある。

—柴谷篤弘『日本人と生物学』工作舎、1981年、222頁—

惜しいのは、せっかくの論評が拙著だけに対するものになっており〔これは当然なことだが〕、必ずしも経営学界の歴史や現状をふまえたものではないことである。しかし、木村三郎、天野恵一が指摘するとき「思想史」論的視座による究明、しかも「経営思想史」の観点は不可欠である。両者が指摘する課題じたいは、けっしてないがしろにできない。問題は、経営学界が思想界全般の研究〔=問題意識〕水準にまで到達していないことにある。いまのと

ころ、筆者の学界批判もその水準にあわせて出発するほかない。

最後に、木村三郎、天野恵一の論評には心より感謝していることを記しておきたい。学問の発展にとって相互批判のたいせつさを感じる。

1984. 4. 14

(べえ ぶ ぎる 経営学原理専攻)